

令和2年度事業報告書

社会福祉法人 合志市社会福祉協議会

目 次

全体総括	1
実施事業一覧表	2
(1) 総務課	12
(2) 地域福祉課	18
(3) こども支援センター	36
(4) 介護サービス課	
デイサービスセンター班	49
ヘルパーステーション班	52
訪問看護ステーション班	54
ケアプランセンター班	56
(5) このみ坂保育園	59
(6) 障がい者支援センター	
通所支援班	61
スペーシアれんが班	64
相談支援班	66
(7) 生活支援相談センター	69

全 体 総 括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症という治療薬がない驚異のウイルスへの対応と労力を費やした1年となった。令和2年4月7日に「緊急事態宣言」が東京都や大阪府、福岡県など7都道府県を対象に発出され、さらに16日にはその対象は全国に拡大された。のちに県内の感染状況を0から警戒警報の5までのレベルで表し、感染拡大防止の対策等の県独自の基準も定められた。

本会では、感染予防や感染者が発生したときの業務の在り方を定めた業務継続計画を策定し、課ごとに業務に合わせた感染防止に努めた。また、県リスクレベルの発令にあわせて、職員に対して不要不急の外出自粛など感染拡大防止のための通知をだすなどして注意喚起に努めた。

新型コロナウイルス感染症は、本会の経営や組織運営、行事、福祉サービスといったあらゆる面において影響がおよんだ。とりわけ主催講座や研修など集客が必要な事業や指定管理施設の利用で、延期や中止などを余儀なくされたものの、人数制限を設け参加者同士の距離を取り、常時の換気を行いつつ、必要に応じパーテーションパネルを設置するなど、消毒の徹底と合わせてコロナ過であっても業務の停滞がないよう心掛けて実施した。

市民生活にも大きな影響があった。新型コロナウイルス感染症の影響により休業や失業状態などで、収入が減少して生活資金が必要な方からの貸付相談が急増、また、生活困窮者自立相談事業でも新型コロナの影響を受けた相談が急増した。

□生活福祉資金新型コロナウイルス特例貸付(県社協受託事業)

項 目	緊急小口 資 金	総合支援資金			合 計
		初回	延長	再貸付	
申請件数	348	193	57	41	639
内、貸付決定	316	191	55	40	602

□生活困窮者自立相談事業の相談状況(市受託事業)

新型コロナウイルス 感染症関連				その他の生活困窮相談					合 計 (a+b)	人口6~7万人規模	
減 收	失 業	関 連 相 談	合 計 (a)	經 濟 的 困 窮	失 業	引 き こ もり	そ の 他	合 計 (b)		国 の 業 績 指 標	本 会 の 実 績
174	17	24	215	78	36	9	156	279	494	月10件	月41件
35.2%	3.4%	4.9%	43.5%	15.8%	7.3%	1.8%	31.6%	56.5%	100%	-	

昨今の生活スタイルの変容に伴い地域との結びつきが薄れる中、感染症対策のための「新しい生活様式」であっても、人と人のつながりを切らさない地域づくりを今こそ育むことに注力し、関係機関、団体との信頼関係の構築に努めること、そして何より職員が安心して働く環境を整備していくことを並行して進めていき、会長以下、役職員一丸となり合志市民の福祉向上に努めていきたい。

事務事業一覧表

事務事業の実施方針		課 名		総務課	
項目	幹	施策	枝	事務事業の名称	
組織経営管理	1	経営組織運営管理	1	評議員会の運営	
			2	評議員選任・解任委員会の運営	
			3	理事会の運営	
			4	監事監査の実施(2回)	
	2	社外監査への対応	5	社会福祉法人指導監査	
			6	合志市財政援助団体監査	
			7	その他事務事業監査	
	3	苦情解決体制整備	8	福祉サービス第三者委員の設置	
			9	苦情解決責任者、受付窓口の整備	
			10	情報公開制度の研究、整備	
			11	個人情報保護体制の整備	
	4	人事・労務管理業務	12	人事評価制度(処遇改善業務)導入業務	
			13	人事管理システム業務	
			14	人材交流業務	
			15	社会保険労務士による労務指導	
			16	市地域包括支援センター出向業務	
	5	就業支援業務	17	福利厚生支援業務(健診、被服貸与等)	
			18	ヘルスケア推進業務(産業医の設置)	
			19	特定求職者就労促進業務	
			20	職員研修、資格取得支援業務	
			21	職員互助会支援業務	
組織経営管理	6	安全管理業務	22	安全運転管理者設置及び安全運転管理推進事業	
			23	拠点施設防火管理者の設置、自主防災体制の整備	
			24	防犯訓練、防犯設備の整備	
	7	財務管理業務	25	経営戦略事業(課長会の実施)	
			26	資産管理(償却資産の補修保全)	
			27	積立資産管理(投資先選定と果実管理)	
			28	公認会計士による会計事務指導(毎月)	

事務事業一覧表

事務事業の実施方針		課 名		総 務 課	
項目	幹	施 策	枝	事務事業の名称	
組織経営管理	8	事業管理業務	29	予算管理(予算編成と差異分析)	
			30	事業計画の策定(事業の統括管理)	
			31	施設整備計画の策定	
			32	事務事業評価の推進	
			33	福祉事業における情報処理技術(ICT)の活用	
	9	指定管理施設管理業務	34	合志市保健福祉センターふれあい館指定管理業務	
			35	合志市老人憩の家指定管理業務	
	10	福祉資金貸付事業	36	生活福祉資金貸付事業(熊本県社会福祉協議会受託業務)	
			37	福祉金庫貸付事業	

事務事業一覧表

事務事業の実施方針		課名		地域福祉課	
項目	幹	施策	枝	事務事業の名称	
地域福祉推進事業	11	地域福祉推進助成事業	37	各種福祉団体助成事業(12団体)	
			38	地域組織化推進助成事業(地域福祉連絡協議会)	
			39	サロン活動推進助成事業	
			40	各種特化サロン推進事業	
			41	生活支援協議体・生活支援コーディネーター連携	
	12	人材育成事業(住民参加型)	42	(委)認知症サポートー養成事業	
			43	(委)生活・介護支援サポートー養成事業	
			44	多胎児支援・にこにこツインズ養成事業(子育て主導)	
			45	障がい児支援・ホワイトエンジェル養成事業(れんがの家主導)	
			46	ぽっかぽかサポートー養成事業	
			47	元気応援サポートー養成事業(上記1と連動)	
	13	人材育成支援事業	48	社会福祉士育成支援事業	
			49	教職員福祉体験実習支援事業	
			50	ボランティア体験実習支援	
			51	小中高生職場体験実習支援	
			52	ワークキャンプ事業(小学生は地域、中高生は子育て)	
広報啓発事業	14	地域福祉広報強化推進事業	53	ほっとラインの発行(年12回)	
			54	ホームページ運営(本所・このみ坂・れんが)	
			55	SNS開設運営(フェイスブック、ツイッター)	
	15	機動的広報事業	56	出前講座・職員派遣事業(はってん組、各種講座、のぼり旗等)	
			57	視察研修受入事業	
			58	社会福祉関係講習会講師派遣	
地域福祉財源確保事業	16	地域福祉活動財源推進事業	59	社会福祉協議会会員募集の推進(一般会員・賛助会員・法人会員)	
			60	活動寄付・募金の募集	
赤い羽根共同募金事業	17	老人福祉活動事業	61	地域見守り支援事業	
			62	おもちゃ図書館育成助成事業	
	18	障がい者福祉活動事業	63	視覚障がい者向け情報提供事業(音声訳CD・再生機器ブレクストーク提供)	
			64	障がい者への理解と啓発事業(レインボーシアター協働)	

事務事業一覧表

事務事業の実施方針		課名		地域福祉課		
項目	幹	施策	枝	事務事業の名称		
赤い羽根共同募金事業	19	児童・青少年福祉活動	65	ワークキャンプ事業(小学生は地域、中高生はこども支援センター)		
			66	子育てサロン等地域組織化助成活動		
			67	どろリンピック(こども支援センター主導)		
			68	あぐりっこクラブ(こども支援センター主導)		
			69	ボランティア協力校推進事業(14校)		
			70	オモイカタルバ(青少年ボランティア・居場所づくり)		
	20	母子父子福祉活動	71	母子家庭就労支援事業(母子寡婦福祉連合会協働)		
	21	ボランティア活動育成事業	72	ボランティア養成講座		
			73	送迎ボランティア養成講座		
			74	災害ボランティア養成講座		
			75	災害ボランティアコーディネーター養成講座		
			76	福祉イベント推進事業(ふれあいフェスティバル等)		
歳末助け合い事業	22	地域福祉育成援助事業	77	福祉団体育成功成事業(事業推進助成8団体)		
			78	地域福祉推進助成事業(ボラ連・民児協・老連)		
安心生活創造事業	23		79	モデル地区社協組織化活動助成事業(地協)		
			80	小地域組織化推進事業(地域支え合い活動)		
			81	地域住民交流促進事業(音楽祭・収穫祭等)		
			82	歳末助け合い事業(地域見守り・民生児童委員と協働)		
			83	地域福祉コーディネーター設置事業(3中学校区)		
			84	個別ニーズ調査・情報提供事業		
			85	避難行動要支援者システム管理事業		
			86	民生委員児童委員協働事業		
			87	安心ほっとライン設置推進事業		
			88	地域支え合いセンター設置事業(行政・民間事業所との連携)		
安心生活サポート事業	24	《福祉課・委》安心生活創造事業(基幹事業)	89	ぽつかぽかサポート個別登録推進		
			90	ぽつかぽかサポート団体登録推進		
			91	ぽつかぽかサポート生活困窮者対策推進		
			92	ぽつかぽかサポート他事業連携(ファミサポート・子育て等)		
			93	(委)ぽつかぽかサポート高齢者ごみ出し支援事業		
			94	ぽつかぽかサポート協力会員養成講座(サポートーー養成)		
			95	ぽつかぽかサポートフォローアップ講座		

事務事業一覧表

事務事業の実施方針		課名		地域福祉課	
項目	幹	施策	枝	事務事業の名称	
介護予防生活支援事業	26 <高齢者支援課/包括・委> 認知症地域支援体制構築等推進事業		96	認知症理解啓発推進事業(講演会・フォーラム等)	
			97	ささえ愛ネットワーク模擬訓練(徘徊模擬訓練)	
			98	認知症関連地域支援組織化事業(ささえ愛隊協働)	
			99	ささえ愛メール配信事業	
			100	認知症地域支援推進員配置(3名)	
			101	認知症カフェ(ありがとうカフェ)・家族のつどいの開催	
	27 <高齢者支援課/包括・委> 認知症予防「脳活き生き教室」事業		102	脳活き生き教室開催・通常版(ふれあい館)	
			103	脳活き生き教室開催・地域版(須屋・みどり館・泉ヶ丘)	
			104	脳いきサポーター養成講座	
			105	脳活き生き各種(講話・体力検定・ウォークラリー・青空教室)	
			106	認知症予防運動関連事業(コグニサイズ要素)	
			107	認知症予防評価事業(ファイブ・コグ)	
相談体制整備事業	28 <高齢者支援課/包括・委> 地域住民グループ支援事業(サロン事業)		108	地域サロン推進事業	
			109	サロンボランティア育成事業	
			110	独居高齢者等訪問事業(民生児童委員協働)	
			111	各種サロン普及事業(体操サロン・趣味活動サロン等)	
			112	サロン関連研修事業	
	29 <高齢者支援課・委>高齢者の生きがいと健康づくり推進事業		113	木工教室の開催	
			114	男性の料理教室の開催	
			115	生きがい特別講座の開催(例:スマートフォン講座、新聞講座等)	
			116	フォローアップ講座の開催(木工、男性料理)	
			117	各種グループ化推進事業(木工やろう会、男性料理)	
			118	男の井戸端サロン協働事業	
	30	地域の絆づくり推進事業	119	シニア活動の各種・多方面からの促進	
	31 <高齢者支援課・委>介護者育成事業		120	家族介護教室事業(スーパー・サポーター認定)	
			121	介護者リフレッシュ事業(自主・つどいと合わせて実施)	
	32	(総務課・委)総合相談事業	122	法律・心配ごと相談(みどり館・泉ヶ丘・西庁舎・ふれあい館)	
	33	ヴィープル総合相談事業連携	123	ヴィープル相談事業所拠点に地域福祉課職員の派遣	
	34	(福祉課・委)西合志地区相談事業所拠点整備	124	西合志地区(西庁舎・ふれあい館)での相談体制の確立及び専門相談会(月1回程度)の実施	

事務事業一覧表

事務事業の実施方針		課名		こども支援センター	
項目	幹	施策	枝	事務事業の名称	
地域子育て支援センター事業	35	子育てに関する相談・援助事業	125	子育てに関する相談職員配置	
			126	子育て関連情報提供	
	36	子育て親子の交流促進事業	127	親子の集いの場の提供(あそびの時間)	
			128	就園前の親子の体験活動(わっこくらぶ)	
	37	親子の育ち支援事業	129	同じ悩みをもつ親子の集いの場(ツインズ・おもちゃ図書館)	
			130	子育てに関する講習会の実施(講演会・離乳食教室)	
			131	父親の育児促進(パパのためのタッチケア)	
			132	親子の絆づくりプログラム実施(年4回)	
	38	地域の子育て力育成事業	133	子育てサロン育成支援	
			134	地域の子育て支援者育成	
			135	子育て交流事業(交流運動会)	
児童センター事業	39	児童館設置事業	136	安心な居場所の提供(遊びの場開放・ちょこっとタイム)	
			137	定期点検・避難訓練実施	
	40	子育てに関する相談・援助事業	138	児童厚生員配置、スキルアップ研修	
			139	子育て関連情報提供	
			140	関係機関との連携体制	
	41	健全育成(個別・集団)事業	141	遊びによる子どもの育成と子育て支援	
			142	児童福祉週間特別事業	
			143	異世代交流促進事業(クリスマス交流音楽祭 キッズフェス)	
アドバイザーハウス事業			144	ボランティア育成	
			145	自然体験・食育活動(どろりんピック どんどや あぐりっこくらぶなど)	
	42	体力増進事業	146	体力増進指導の専門員による指導	
	43	地域組織化活動育成事業	147	子育てネットワークの構築、子育てサークル育成支援	
	44	年長児童育成事業	148	地域福祉課連携中高生居場所づくり及び音楽スペース開放	
			149	中高生ワークキャンプ実施	
ファミリーサポートセンター事業	45	アドバイザー設置事業	150	多様化する相談と安全な利用を提供するための職員スキルアップ	
			151	相談、会員登録、会員管理、援助活動調整業務	
	46	協力会員養成及び育成事業	152	協力会員養成講座・フォローアップ研修実施	
			153	事業推進のための会員募集及び啓発・広報活動	
			154	会員交流促進(全体・協力会員交流会)	

事務事業一覧表

事務事業の実施方針		課名		こども支援センター	
項目	幹	施策	枝	事務事業の名称	
ファミリーサポートセンター事業	47	緊急サポート事業(病児・宿泊支援)	155	医療機関との連携体制強化	
			156	協力会員育成	
病児保育事業	48	病児保育事業(すこやか・ひかり)	157	看護師・保育士配置による保育看護業務	
			158	利用登録・広報活動及び定期的職員研修の実施	
			159	感染予防・環境整備の実施	
			160	医療機関との連携体制整備強化	
	49	育児に関する相談・情報提供事業(すこやか・ひかり)	161	定期的健康相談(毎週)と情報提供の実施	
放課後児童健全育成事業	50	学童保育事業(キッズ・くすの木・びーすクラブ)	162	放課後児童支援員配置及び職員研修実施	
			163	環境整備・避難訓練実施	
	51	発達に応じた育成支援事業	164	自主性、社会性及び創造性の向上と生活習慣確立支援	
			165	障がい児支援	
			166	保護者・関係機関等との連携体制強化	
長期休暇児童預かり事業	52	長期休暇児童預かり事業(なつっこ・ふゆっこ・はるっこくらぶ)	167	児童の健全育成を支援する支援員の確保	
			168	学童保育(くすの木クラブ)合同による健全育成実施	
			169	体験・交流活動促進	
ひとり親家庭等日常生活支援事業	53	生活援助・子育て支援事業	170	家庭生活支援員派遣業務	
			171	関係機関との連携体制	
子育て短期支援事業	54	緊急的な児童預かり支援事業	172	関係機関との連携体制	
ふらっとホーム太陽事業	55	地域活動促進事業	173	ボランティア育成、地域交流促進	

事務事業一覧表

事務事業の実施方針		課 名		介護サービス課 デイサービスセンター班	
項目	幹	施 策	枝	事務事業の名称	
介護保険事業所	56	総合事業(委)	174	通所型サービスA	
			175	通所型サービスC	
			176	訪問型サービスC	
	57	通所介護事業	177	指定第1号通所事業	
			178	指定通所介護事業	
			179	基準該当生活介護サービス	

事務事業の実施方針		課 名		介護サービス課 ヘルパーステーション班・訪問看護ステーション班	
項目	幹	施 策	枝	事務事業の名称	
訪問介護事業	58	(委)訪問型サービスA業務事業	180	訪問型サービスA支援事業	
			181	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	
			182	指定訪問介護事業	
	60	訪問介護事業	183	日常生活総合事業	
			184	有償ホームヘルプサービス事業	
			185	ホームヘルパー派遣事業の実施	
訪問支援	61	障がい者訪問支援事業の実施	186	重度訪問介護事業の実施	
			187	同行援護事業の実施	
			188	地域支援事業移動支援事業の実施	
			189	指定訪問看護(介護保険)	
訪問看護事業	62	指定訪問看護事業	190	指定訪問看護(医療保険)	
			191	指定難病医療医療機関	
			192	指定小児慢性特定疾病医療機関	
			193	指定自立支援(精神通院医療)医療機関	

事務事業の実施方針		課 名		介護サービス課 ケアプランセンター班	
項目	幹	施 策	枝	事務事業の名称	
居宅介護支援事業	63	指定居宅介護支援事業	194	指定居宅介護支援事業	
			195	指定介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメント事業	
			196	介護認定訪問調査支援事業	
			197	介護保険代行申請事業	
	64	福祉用具貸出事業	198	福祉用具貸出事業	

事務事業一覧表

事務事業の実施方針		課名		障がい者支援センター	
項目	幹	施策	枝	事務事業の名称	
地域活動支援センター	65	創作的活動・生産活動 (自己実現プログラム) (自立支援プログラム)	199	陶芸	
			200	農耕活動	
			201	手芸・木工クラブ等	
	66	社会との交流を促進する活動 (社会参画プログラム)	202	地域イベントへの参加促進	
			203	高齢者サロンとの交流事業の開催	
	67	地域住民へのボランティアの育成及び地域啓発活動	204	手話教室の開催	
			205	広報「レンガだより」の発行	
相談支援	68	合志市相談支援事業	206	地域障がい者支援相談事業の受託運営	
	69	指定一般相談支援事業	207	指定一般相談支援事業所(地域移行・地域定着)の設置運営	
	70	指定特定相談支援事業	208	障害者相談支援事業所の設置運営	
			209	障害児相談支援事業所の設置運営	
	71	障害者虐待防止センターの設置	210	合志市障がい者虐待防止センターの受託運営	
訪問支援	72	障がい者訪問支援事業の実施	211	ホームヘルパー派遣事業の実施	
			212	重度訪問介護事業の実施	
			213	同行援護事業の実施	
			214	地域支援事業移動支援事業の実施	
	73	障がい児通所事業所の設置経営	215	就学前児童発達支援事業の実施	
通所支援	74	障がい児通所事業所の設置経営	216	指定放課後等デイサービス事業の実施(重心児を含む)	
			217	就学期日中一時支援事業	
	75	障がい者通所事業の設置経営	218	就学後継続支援事業の実施	
			219	指定生活介護事業	

事務事業一覧表

事務事業の実施方針		課 名		このみ坂保育園	
項目	幹	施 策	枝	事務事業の名称	
保育園の経営	76	通常保育事業	220	通常保育事業	
			221	異年齢保育事業	
			222	入所児体力増進事業	
			223	入所児食育推進事業	
	77	その他の事業	224	障がい児保育事業	
			225	延長保育事業	
			226	一時保育事業(自主事業)	
			227	休日保育事業	
	78	地域子育て拠点事業(ひろば型)	228	家庭的保育を行う者への支援事業	
			229	保育所体験交流事業	

事務事業の実施方針		課 名		生活支援相談センター	
項目	幹	施 策	枝	事務事業の名称	
自立相談支援事業	79	自立相談支援事業	230	窓口及び訪問(アウトリーチ)での相談対応業務	
			231	就労準備支援事業(任意事業との連携)、就労支援業務	
			232	家計相談支援事業(任意事業との連携)	
			233	子どもの学習支援事業(任意事業との連携)	
			234	ひきこもり相談支援事業	
			235	緊急食糧支援業務	
権利擁護	80	地域福祉権利擁護事業	236	相談支援、支援計画の作成	
			237	生活支援員の養成・指導及び監督	
			238	福祉サービス利用援助、日常生活金銭管理	
	81	法人後見事業	239	適正な後見業務を担保する運営委員会の実施	
			240	成年後見人等受任	
	82	成年後見支援センター運営	241	委員会による研究と連携ネットワーク	
			242	市民向け相談及び周知	
	83	死後事務等	243	制度外支援(死後事務等)の研究	

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
総務課		11人	9 (施設管理含む)人	20人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

- (1) 組織運営状況 (重要事項の決議:理事会、評議員会審議事項、監事監査の実施)
- ・役員の推薦(次期役員候補者の選出(理事10名、監事2名))
 - ・評議員候補者の推薦
 - ・令和元年度事業報告、決算報告
 - ・令和2年度補正予算の審議(2回)
 - ・令和3年度年度事業計画、社会福祉事業会計当初予算の審議
 - ・役員候補者の選任(松岡博理事(民生・児童委員連合会)、田代宏男理事(老人クラブ連合会)、岩田建一理事(福祉事務所所長)
 - ・評議員選任・解任委員の選出(外部委員:2名、監事:1名、職員:1名 計4名)
 - ・定款の一部改正(法人後見事業の実施)
 - ・規則規程(育児・介護休業等に関する規則、嘱託職員就業規則)の改正
 - (経営適正化の推進:監査、社内経理等事務指導の実施)
 - ・監事による監査(年2回)
 - ・公認会計士事務所による事務指導(毎月)
- (2) 人事労務状況(法人全体)

・職員数

(数字)は割合

正規職員	嘱託職員	臨時職員	登録職員	合計
78人(32.2)	39人(16.1)	61人(25.2)	64人(26.4)	242人(100)

・入局及び退職

入局			退職		
常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計
10人	7人	17人	1人	14人	15人

(3) 財務状況

本業の福祉事業である事業活動収入は、7億4308万3千円。施設整備等収入939万6千円、積立資産取崩収入2908万8千円を加えた収入総額は、7億8156万7千円であった。一方、事業活動支出は、7億2315万円。固定資産取得費、退職給付引当資産支出等を加えた支出総額は7億7097万5千円で、差異1059万2千円の増収。

損益状況(事業活動計算書)では、サービス活動収益対経常増減差額比率は1.6パーセント(前年度△1.2%)で、1207万6千円の増益であった。しかしながら、サービス活動収益に占める人件費比率が平成27年度から7割を超えており、引き続き専門職の確保のあり方と並行して注視していく必要がある。

2 業務を推進していく場合の課題

- (1) 人事評価制度の試行と並行した賃金体系の見直し
- (2) 労働契約法等の改正による非常勤職員の就労体系の見直しと社内規則の整理
- (3) 抱点区分毎の財務管理の体制整備
- (4) 合志市の施策との整合性と経営上の影響(活動抱点や施設管理、補助金、委託事業)

3 今後の方向性

福祉業界のみならず、全産業的に人手不足の克服が経営課題となっており、安定的な法人経営を実現するためには、働きやすい職場環境を整え選ばれる組織とならなければならない。「働き方改革」の趣旨を理解し関連する法令への対応と本会の組織状況にあわせた人事制度の構築を今後とも推進していく。

また、法人が行うすべての活動は、多くの公費が充当されており、適正な会計処理を行うとともに内部牽制体制の強化に努めていく。

本会は、介護、障がい、児童福祉関係の制度事業を財源とする収益が大半を占める。本年度は、介護サービス事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収が発生した。新型コロナウイルス感染症がいつ終息するのか見えない中、安定的な収益が確保できるよう環境整備等を行なながら運営を行っていく。

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
1-3	理事会、評議員会の運営・実施 ・理事会開催数 3回(5/27、11/16、3/18) ・評議員選任員会 2回(6/4、11/19) ・評議員会 3回(6/16、11/25、3/26) (主な協議事項) ・評議員の選任 ・令和元年度事業報告、決算報告 ・令和2年度補正予算の審議(2回) ・令和3年度事業計画、社会福祉事業区分予算の審議 ・規則規程(職員給与・退職、就業規則等)の改正ほか ・定款の一部改正(法人後見事業の追加、合志市福祉センターみどり館の管理・経営事業の廃止)	継続 根拠法 実施回数 実施場所 定 数	独自事業 社会福祉法 ① 理事会 3回 ② 選任員会 2回 ③ 評議員会 3回 ふれあい館 ① 理事 10人 ② 評議員 15人
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
4	経営適正化推進事業(監事による監査:令和元年度分) (1) 事業報告書は、関係法令及び通知等に従い法人の事業の執行状況を正しく示しているものと認める。 (2) 財産目録は、関係法令及び通知等に従い、法人の財産を正しく示しているものと認める。 (3) 貸借対照表は、関係法令及び通知等に従い、法人の資産と負債の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 資金収支計算書及び事業活動収支計算書は、関係法令及び通知等に従い、法人の収入と支出、収益と費用の状況を正しく示しているものと認める。 (5) 付属明細書は、関連する法令及び通知等に従い、法人の計算書類の明細を正しく示しているものと認める。	継続 根拠法 実施日時 実施場所 実施機関 人 数	独自事業 社会福祉法 第45条第18項 R2年5月14日 R2年11月16日 ふれあい館 本会監事 2名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
5	社会福祉法人指導監査 社会福祉法人の適正な運営等を確保するため、監督機関である合志市から、関係法令等に基づく指導監査が定期的に実施されている。 本会の一般監査の周期は、B区分であり3年に1回である。 前回は、令和元年度に実施されていることから令和2年度は未実施であった。 【参考】合志市指導監査結果ホームページより 未実施については、 A:4年又は5年に1回実施のため、未実施 B:3年に1回実施のため、未実施 C:その他の事業により未実施	継続 根拠法 実施日時 実施場所 実施機関 人 数	その他の事業 社会福祉法 第56条第1項 未実施 合志市

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
8-11	苦情解決体制整備	継続	独自事業
(事業の内容)	社会福祉法の規定に基づき、本会の実施する福祉サービスの提供に対する利用者からの苦情に関する社内体制を整備。	根拠法	社会福祉法
(業務体制)	・苦情受付担当者：各課の課長 ・苦情解決責任者：事務局長 ・第三者委員：監事1名、民生委員1名	実績年度	令和2年度 報告を掲載
(取扱件数)	・苦情、要望受付状況 12件 ・申出人 ①利用者6人、②保護者家族3人、③その他3人 ・内容 施設整備の改善、職員の対応等	対象者	福祉サービス等の利用者
		受付件数	12件
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
15	人事・労務管理業務	継続	独自事業
15 社会保険労務士による労務指導	・委託業者 有限会社ビジネス・アシスト ・委託内容 ① 労働契約書締結 ② 育児休業に伴う手続き ③ 業務災害の場合の労災保険諸手続き ④ 傷病手当金手続き ⑤ 就業規則の変更、36協定等労働基準監督署への諸届出 ⑥ 助成金・奨励金等の申請 ⑦ 障がい者雇用納付金申請書等の作成	事業費	396千円
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
16	合志市地域包括支援センターへの専門職員の出向	継続	合志市受託事業
(出向の目的)	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする地域包括支援センター「包括的支援事業」の実施に関して、3名の専門職を出向させた。	事業費	20, 954千円
(出向者)	社会福祉士 1名 主任介護支援専門員 2名 合計 3名 (正職)	職員数	4名 (出向3, 窓口1)
(西合志地区相談窓口業務:市委託事業)	上記地域包括支援センターの西合志地区における総合相談窓口として、ふれあい館内に社会福祉士1名を配置している。	派遣	地域包括センター
		拠点	ふれあい館内

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態								
17-21	就業支援事業 17 福利厚生支援業務 職員の福利厚生事業として健康診断、ストレスチェック、インフルエンザ予防接種の補助、被服貸与等を実施。 ・健康診断受診者数 149名 ・ストレスチェック 119名 ・インフルエンザ予防接種 185名 18 産業医 公立菊池養生園に委託。 21 互助会支援事業 福利厚生の一環として職員互助会へ補助を実施。 129名	継続	独自事業								
		17 事業費	2,091千円								
		18 事業費	198千円								
		21 事業費	387千円								
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態								
19	特定求職者就労促進業務 (1)高年齢者や障害者等の就職困難者の雇い入れを実施。障害の程度により雇用保険の一般被保険者として雇入れることで助成金の対象。 (2)雇用実績 <table border="1" data-bbox="187 1073 975 1170"> <tr> <th>手帳所持者数</th><th>ひとり親家庭</th><th>高年齢者(60歳以上)</th><th>合 計</th></tr> <tr> <td>10</td><td>7</td><td>47</td><td>64</td></tr> </table> (3)障がい者の就労状況 ①就業場所 ふれあい館の清掃業務 ③ 勤務日 月曜日～金曜日 8:00～12:00/13:00～17:00 ④ 雇用実績 8名	手帳所持者数	ひとり親家庭	高年齢者(60歳以上)	合 計	10	7	47	64	継続	その他の事業
手帳所持者数	ひとり親家庭	高年齢者(60歳以上)	合 計								
10	7	47	64								
		根拠法	雇用保険法								
		助成金額	108万円								
		助成対象事業	障害者雇用調整金								
		対象者	障がい者 本会での実績								
		助成金対象者数	10名								
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態								
22-24	安全運転管理者設置及び安全運転管理推進事業 拠点防災管理者の設置・自衛防火・防犯推進事業 22 安全運転管理者設置による安全運転管理推進 正:事務局長 副:安全運転管理者2名を配置 (公用車による事故等の状況) ・人身事故…0件、物損事故…18件(前年度16件) ・安全運転意識向上を目的に所有公用車57台のうち、25台にドライブレコーダーを搭載し、安全運転への意識向上を図った。 23 防火管理者による自衛防火組織の編成及び日常の防火管理 (総合防災訓練) ・指定管理2施設(ふれあい館、老人憩の家) ・このみ坂保育園、れんがの家、各事業所で総合防災訓練の実施。	継続	独自事業								
		22 事業費	2万8千円								
		23 事業費	1万円								

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態		
25	経営戦略事業(管理者会の実施)	継続	独自事業		
(実施日)	毎月第1月曜日	実 施 日	毎月第1月曜日		
(協議内容)					
・新型コロナウイルス感染症に対する対応について					
・ふれあいフェスティバルの実施の可否について					
・大雨や台風等、災害の恐れがあるときの対応について					
・情報公開規程の取扱いについて					
・感染症等対策業務継続計画について					
・上半期業務執行状況及び決算見込状況					
・人事評価制度、定期職員採用計画					
・施設整備計画、職員意向調査ほか、各課懸案事項や事業計画等の協議を実施					
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態		
28	公認会計士による会計事務指導(毎月)	継続	独自事業		
・委託業者	加久公認会計士事務所	実 施 日	毎月1回		
・委託内容	毎月1回の定期指導、決算事務指導 消費税申告事務ほか		決算前1回		
		事 業 費	935千円		
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態		
34	合志市保健福祉センターふれあい館指定管理業務	継続	合志市受託事業		
(事業の内容)		営 業 日	事務所機能:無休 ※貸室:火～日		
・本施設は平成14年5月、保健センター、子育て支援センター、児童館の複合施設として開館。以来、社協の拠点として介護保険事業、市委託事業、乳幼児健診・がん検診の会場、ボランティアセンター、市民交流の場として総合的な保健・福祉事業を展開。		営 業 時 間	7:30～20:00		
・現在、第4期(平成29～33年度)の基本協定を合志市と締結。		休 日	貸室:月曜日 12/29～1/3		
(利用者及び利用料金) 各部屋に使用料が必要。		対 象 者	合志市民		
(実績)		年 間 利 用 者 数	23, 879人		
合志市	市外	免 除	合 計		
個人	団体	個人	団体		
0	367	0	0	23,512	23,879
(その他)					
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から5月まで休館。					
・9/6台風接近に伴い休館。12/6. 27停電工事のため休館。					
・全館空調機器入替、非常用自家発電設備設置、屋上防水工事行う。					
・老人憩に家レジオネラ属菌発生を受け、配管洗浄消毒、循環ろ過タンクのオーバーホール作業(洗浄消毒・ろ材交換)行う。					
・湯量不足のため、一部送水管取替工事を実施し、解消する。					

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																													
35	老人憩の家指定管理業務	継続	合志市受託事業																													
・本施設は平成6年4月開館。平成18年9月より指定管理者制度により本会が管理運営を行う。(それまでは受託事業)	営業日	火曜日～日曜日																														
・現在、第4期(平成29～33年度)の基本協定を合志市と締結。	営業時間	9:00～12:00 12:30～15:30 16:00～19:00																														
(利用者及び利用料金)	休日	月曜日 12/29～1/3																														
・60歳以上の高齢者 合志市内/100円、市外/400円 (実績)	対象者	60歳以上の高齢者																														
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">合志市</th> <th colspan="2">市外</th> <th rowspan="2">免除</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>個人</th> <th>団体</th> <th>個人</th> <th>団体</th> </tr> <tr> <td>24,233</td> <td>0</td> <td>68</td> <td>0</td> <td>103</td> <td>24,404</td> </tr> </table>	合志市		市外		免除	合計	個人	団体	個人	団体	24,233	0	68	0	103	24,404	年間利用者数	24,404人														
合志市		市外		免除			合計																									
個人	団体	個人	団体																													
24,233	0	68	0	103	24,404																											
(その他)																																
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4/14～5/18まで休館。 5/19～温泉のみ再開。6/23～営業時間を3区分し、全館再開。																																
・9/6台風接近に伴い休館。																																
・12/6ふれあい館電気工事で温泉供給できないため、臨時休館。																																
・利用者の要望対し、年末の12/29及び30を開館、サービス向上を図った。																																
・受付ほか、施設管理の一部業務を合志市シルバ人材センターに委託。																																
・2/22憩の家利用者がレジオネラ症発症し、2/23～臨時休館。																																
・3/2浴槽水等水質検査の結果、レジオネラ属菌陽性であった。																																
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																													
36	生活福祉資金貸付事務事業	継続	県社協受託事業																													
(事業の内容)	相談日	月曜～金曜																														
・「生活福祉資金貸付制度」は、低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支え、在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的に実施。	相談時間	8:30～17:30																														
(貸付対象)	対象者	低所得世帯 障がい者世帯等																														
・低所得世帯(市民税非課税程度)、高齢者世帯、障がい者世帯																																
(実績) 上段:相談件数、下段:貸付決定																																
<table border="1"> <tr> <th>母子等</th> <th>障がい</th> <th>失業</th> <th>借金</th> <th>生業</th> <th>低所得</th> <th>不動産担保</th> <th>生活保護</th> <th>コロナ特例貸付</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>639</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>602</td> <td>603</td> </tr> </table>	母子等	障がい	失業	借金	生業	低所得	不動産担保	生活保護	コロナ特例貸付	合計	4	4	2	0	1	14	1	3	639	668	0	0	0	0	0	0	0	1	602	603		
母子等	障がい	失業	借金	生業	低所得	不動産担保	生活保護	コロナ特例貸付	合計																							
4	4	2	0	1	14	1	3	639	668																							
0	0	0	0	0	0	0	1	602	603																							
(その他)																																
・コロナウイルス感染症の影響で収入減による「コロナ特例貸付」は令和3年度も継続。																																
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																													
37	福祉金庫貸付事業	継続	独自事業																													
(事業の内容)	相談日	月曜～金曜																														
・本金庫は、生活困窮のため、一時的に借受ける者に貸付け、当該世帯の生活の自立更生を図ることを目的に実施。	相談時間	8:30～17:30																														
(貸付対象)	対象者	低所得世帯																														
・本市に1年以上居住し、生活困窮で一時的に貸付を要する状態にある方。	限度額	10万円																														
(実績)																																
・令和2年度 3件																																
(徵収不能)																																
・令和2年度 0件																																

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
地域福祉課 地域福祉班・ボランティアセンター班		10人	2人	12人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

合志市地域福祉計画活動計画の方針に基づき、合志市と連携した地域包括ケアシステムを推進するため、下記重点項目を進めることを目標に以下の5項目に取り組んだ。各事業コロナ禍でもできるよう工夫した。

1、地域課題、地域状況、地域資源の把握

個別訪問でニーズ調査をする予定であったが、コロナ禍の中、訪問することは難しくなり、総合事業で行っている生活状況調査を、高齢者サロンをはじめとする福祉団体等に依頼し見守りの一環としてアンケートを実施した。748名から回答をいただき、その結果として、外に出る機会が減り、筋力の低下を実感している人の割合が多かった。この状況が続けばさらに低下が進むと推測できる。

2、認知症に対する地域住民の理解と予防強化

認知症予防事業(脳活き生き教室)通常版をふれあい館から野々島の防災センターへ変更し実施した。該当地域の新たなサポーターが確保できた。また軽度認知障害(MCI)の人が通える居場所(脳ケアルーム)の開設に向け新たなサポーター養成を行った。その中でささえ愛隊として登録した人の活動を広げるために熊本県のアクティブチーム、キャラバンメイト協会のチームオレンジに同時登録ができた。さらに自宅でできる脳トレの教材がほしいとの声が上がり、脳活き生き教室の学習教材「365歩の脳活」を新たに作成し、680件を超える申込みがあった。現在第2版も製作中である。

3、募金活動の見直し・強化

令和2年7月豪雨での被災地社協へ支援金を贈るために、疫病退散の象徴のアマビエの缶バッヂを300個作成した。使途が明確なものに対する募金は理解を得やすく、多くの募金の協力を得られた。また、今年度は共同募金において法人募金の協力が増え、目標額を達成することができた。今後は、使途内容を含め、社協活動の周知・理解を地域へ出向き丁寧に行いながら、SNS等を活用し情報発信を行っていく。

4、各種連携の強化

生活支援コーディネーターが主導で実施している生活支援協議体の中で、買い物支援の取り組みとして、市・企業(JA、藤本物産)との連携により、移動販売の試験運行を開始することができた。また小規模法人のネットワーク化による協働推進事業を進めるため、合志市にある社会福祉法人、企業、医療機関、教育機関(熊本高専)をメンバーとするプラットフォームを構築し、今後地域貢献の事業を協働できることを考え進めた。

5、福祉教育の推進

福祉教育・体験学習として、コロナ禍での差別をテーマに、寄り添うことの必要性を理解する新たなプログラムを提案でき1校実施できたことは大きな進歩となった。学校側と連携し話し合いを積み重ね、児童・生徒へどのように伝えればよいか職員も学ぶ機会となり、より身近な課題を考えるきっかけとして取り組むことができた。

2 業務を推進していく場合の課題

- ・コロナ禍で通いの場であるサロン、趣味活動の中止が多く見られた。安心して活動していくための運営方法の検討、さらに今後実施できない場合を含め、各団体への助成金の在り方を検討する必要がある。
- ・住民主体の取り組みであるぽっかぽかサポートも10年を経過し、活動内容(基準)の見直し等も検討が必要であり、またサポーターとの連絡・調整機能の強化が求められている。よりサポーターとの緊密な連携・コーディネート力強化、さらには要綱や手引き、チラシ等をリニューアルしわかりやすく情報発信できるようにしたい。

3 今後の方向性

- ・ 地域ニーズを把握するために、生活上の困りごとにに対する個別調査の促進と座談会の実施。また把握した地域資源情報を一元化し、発信・閲覧できるようにしたい。
- ・ 合志市は今後も転入・稼働世帯が増加する見込みもあるため、小・中・高校等若い世代へサービスラーニングを軸とした福祉教育プログラムを提案し、全世代が地域課題解決に向けた活動に参加できる仕組みを構築したい。

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
37-39	地域福祉推進助成事業 地域福祉推進を目的に下記のとおり助成を行った。 1 各種福祉団体助成事業 保護司会合志分会、身体障害者福祉協議会、ひとり親家庭福祉協議会、子ども会育成連絡協議会、区長協議会、障害者親の会(虹の会)、更生保護女性会、民生児童委員協議会、老人クラブ連合会、ボランティア連絡協議会 2 障がい者支援作業所支援事業 オリーブの会(パレットハウス) 3 地域福祉連絡協議会 モデル地区5地区(須屋、黒石、中央、野々島、合生地区) 4 サロン推進助成事業 高齢者サロン43団体、子育てサロン7団体、趣味活動サロン8団体	継続	独自事業
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
42	(委)認知症サポーター養成事業 認知症理解啓発、ネットワーク構築 認知症高齢者等と家族を支えるため、認知症への対応(予防、早期発見、ケア等)を行うマンパワーや拠点などの「地域資源」をネットワーク化し、相互連携を図りながら有効な支援体制の構築を目的に実施した。 ・認知症サポーターの養成 認知症の方との関わり方や、地域の中で認知症の方が穏やかに生活し続けていけるためにできることを考えるきっかけとして、住民・こども・子育て親子・企業に「にわか劇」や人形劇等を用いて実施した。 実施回数・養成数／4回・296人	継続	合志市受託事業
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
43、94 46-47	生活・介護支援サポーター養成・ボランティア登録管理 元気応援サポーター養成 地域の高齢者や障がい者等の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として地域サポーターの育成に努めた。平成21年度から継続的に受託し、この養成事業を契機にサポーター認定制度(エグゼクティブ、スーパー)を取り入れ、当該サポーターの啓発と地域での積極的活動へ促進を図った。また今年度より、生活介護支援サポーター受講者を市認定の「元気応援サポート(訪問型Aサービス活動者)」としての認定・登録を2名行った	継続	合志市受託事業
養成種別		受講時間	参加人数
ぽつかぽかサポーター		2時間	11人
エグゼクティブ・サポーター		16時間	15人 認定者(10名)
			登録人数 11人 2人
			人 数 26人

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																
48-50	人材育成支援事業(福祉人材育成)	継 続	独自事業																
	社会福祉士や介護福祉士の資格取得のため、またボランティア体験等を通じ、福祉の仕事に対するやりがいや関心を高めてもらう、福祉人材育成の推進を行った。	実施日時	左記記載																
		実施場所	ふれあい館																
	令和2年度実績	対象者	左記																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校・:体験名等</th><th>人 数</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本学園大学</td><td>4名</td><td>社会福祉士</td></tr> <tr> <td>九州保健福祉大学</td><td>1名</td><td>社会福祉士</td></tr> </tbody> </table>	学校・:体験名等	人 数	内容	熊本学園大学	4名	社会福祉士	九州保健福祉大学	1名	社会福祉士									
学校・:体験名等	人 数	内容																	
熊本学園大学	4名	社会福祉士																	
九州保健福祉大学	1名	社会福祉士																	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																
52・65	社会福祉ワークキャンプ事業	継続	独自事業																
	熊本県にて7、8月に展開されている「ボランティア体験月間」に伴い、福祉やボランティアへの関心を深める体験や講習会を通じて、地域の様々な問題・自分たち自身の問題について考えるきっかけづくりとして児童・生徒を対象とした体験学習を各ボランティア協力校等に参加を呼びかけ開催した。	実施日時	左記記載																
		実施場所	左記記載																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>参加者</th><th>人数</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月26日(土)</td><td>小学生高学年(5校)</td><td>7人</td><td>ふれあい館</td></tr> <tr> <td>コロナの為中止</td><td>中高校生</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>5校</td><td>7人</td><td></td></tr> </tbody> </table>	実施日	参加者	人数	場所	9月26日(土)	小学生高学年(5校)	7人	ふれあい館	コロナの為中止	中高校生			計	5校	7人		対象者	市内小中高校
実施日	参加者	人数	場所																
9月26日(土)	小学生高学年(5校)	7人	ふれあい館																
コロナの為中止	中高校生																		
計	5校	7人																	
		人 数	7人																
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																
53-55	地域福祉広報強化推進事業	継続	独自事業																
	地域福祉及びボランティア活動の情報を発信し関心ときっかけづくりに努めた。コロナ禍において、インターネット・SNS等の利用者も増加傾向にあったため、特にYouTubeやTwitterを活用し情報発信を行った。 住民参加型の支援・サービスへの取り組みだけでなく、各相談拠点の紹介等を重点に行った。	実施日時	通年																
1	ほっとラインの発行 (ア) 毎月12回発行、各区長便を通じて配布、総発行250, 550部 ※ ホームページ、フェイスブック、ツイッターは随時更新・発信 (イ) インターネット・SNS、YouTubeによる法人紹介と事業等の情報をリアルタイム発信、行事の募集や報告にも活用。ホームページ閲覧件数: 91,102件 発信件数:Twitter:251件 Facebook:238件 YouTube:16件	対象者	市民全般																
2	種別広報 (ア) ふれあいサロン情報等の種別広報発行(月1回) (イ) ファンクショナル(実用的な)広報のあり方掲示板へのチラシ掲載 広報誌のテーマは時流に合わせて検討した。																		

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
56-58	機動的広報事業 1 視察研修受入事業 令和2年度 2回 計 8人 ※内容:地域福祉活動(ぽつかぽかサポート)・生活支援体制整備事業等 2 出前講座・職員派遣事業 令和2年度 計 11回 ※出前先:自治会、地域福祉連絡協議会、老人会、サロン、行政等 内容:認知症サポーター、運動指導、認知症予防、地域福祉についてなど	継続	独自事業
		実施日時	通年
		実施場所	ふれあい館他
		対象者	県内外
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
59	社会福祉協議会会員募集 社協会員は、本会の運営のほか地域福祉活動を支えるため、本会の趣旨に賛同した個人・団体により構成され、実績は下記のとおりとなり、一般会員(戸別)の加入率は56.3%(前年比0.9%増)となった。	継続	独自事業
		募集実績	6,630千円
		実施日時	7月～9月
	種別	件数	実績額
一般会員	普通会員	11,267口	5,633,500円
	賛助会員	190口	190,000円
	特別会員	1口	5,000円
法人会員	賛助会員	63社	315,000円
	特別会員	32社	420,000円
寄付金扱い			66,700円
合計			6,630,200円
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
60	活動寄付・募金等の募集 地域福祉活動の財源として寄付金の受入を実施した。なお東京エレクトロン九州(株)からのマッチングギフトによる寄付額は50万円で、本年度までの累計額は5,615,758円となった。	継続	独自事業
		募集実績	4,225千円
		実施日時	通年
	種別	実績額	高額寄付
香典返し	171件	2,925,000円	4件 400,000円
一般寄付	42件	400,962円	1件 500,000円
市内コンビニエンスストアの協力を得て1店舗に地域たすけあい募金箱の設置を行った。本年度の実績は、3,774円であった。			

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
82	地域配分事業 老人福祉活動事業(歳末助け合い事業)	継続	共同募金配分金
	歳末たすけあい運動の一環として、民生委員・ボランティア協力校、地区の子ども会などの参加・協力のもと、80歳以上一人暮らし高齢者等460人を対象に年末の防災・防犯の声掛けと共に小学生からのメッセージカードや記念品を持参し、訪問した。 ○対象者:80歳以上一人暮らし高齢者等 ○対象者人数:460人(西部:272人、東部188人) ○記念品:①フレイル予防セット(セラバンドとセラバンドの使い方) ②ご縁はがき(メッセージカードを書いた児童に返信するはがき) フレイル予防としてセラバンドを配布し、自宅での運動に取り組んでもらった。また、コロナ禍で児童との交流が減少したため、はがきでの交流・つながりづくりを行った。	実施日時 実施場所 対象者 人 数 事業費	12月 要支援世帯 80歳以上独居高齢者等 460人 325千円
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
62-64	地域配分事業 障害者福祉活動	継続	共同募金配分金
1	おもちゃ図書館 音楽遊び等を通して交流や体験の積み重ね活動を実施した。 実施回数10回、参加者121人、ボランティア数23人	対象者 人 数	市民全般 左記記載
2	視覚障がい者情報提供支援事業(音声訳) 社協だより、市広報、議会だよりを音訳ボランティアにより毎月音訳し登録者及び図書館等にCDを置いた。また、合志市ホームページでも視聴できるよう掲載した。登録6人、提供5施設	事業費	148千円
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
52、 65-69	地域配分事業 児童青少年福祉活動	継続	共同募金配分金
1	児童生徒のワークキャンプ 9月に小学生を対象に実施し延べ7人が参加した。7月豪雨の災害を受けて、災害をテーマにしておこなった。 (感染予防のため宿泊は中止し日帰りで実施した)	対象者 事業費	市民全般 1, 042千円
2	子育てサロン 実施箇所 7か所 対象者 423人 関係者 165人 年間実施回数 35回		
3	ボランティア協力校への助成(14校) 生徒数7, 394人 ボランティア委員会設置数7校		

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
69	ボランティア協力校推進(福祉教育推進)事業 地域の一員として、福祉課題を感じ、考え学び、相手の立場に立った視点や心を醸成する、また小学生または中学生に対し思いやりの心を育み、「地域で支え合う」ことの重要性を感じ、多様性を認め合う地域の基盤づくり、いわゆる社会的包摂に向けた福祉教育を目的とする。 ○小学校…2校(計7回)延べ697人へ福祉講話と体験学習の実施 ※内容については認知症サポーターのみならず、車イスや高齢者疑似体験、コロナを題材とした福祉教育の実施。	継続	独自事業
	実施日時	左記記載	
	実施場所	各学校	
	対象者	697人	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
51	福祉教育推進事業(職場体験等受入れ) 自分達が住む地域で暮らしを支える仕事との関わりを通じて、働く喜びや自分自身の生き方を考えるきっかけとして、また「福祉」の仕事へ興味関心を持つもらうことを目的に職場体験等の受入れを積極的に行った。 ※今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、各学校中止となった。 ①近畿大学/1名/10日間 インターンシップ体験	継続	独自事業
	実施日時	左記記載	
	実施場所	ふれあい館	
	対象者	市内中学生 大学生	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
70	福祉教育推進事業(中高生居場所づくり) 将来の社会や合志市の担い手となり得る中高生へ福祉や社会貢献活動等を通じた居場所づくり「オモイカタルバ」を実施した。イベント等が中止となつたため、定期会議ではコロナ禍でストレスを抱える参加者それぞれの思いを語る場として実施した。 ○ 実施回数:計7回 ※新型コロナウイルス感染防止の為6回中止 ○ 参加人数(延べ人数):17人 ○ 参加年齢層:中学生1人、高校生2人、社会人1人 ○ 活動内容:ひまわり畑清掃ボランティア、定期会議	継続	独自事業
	実施日時	第1, 3土曜	
	実施場所	ふれあい館	
	対象者	小学高学年～ 大学生	

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
74	災害ボランティア養成講座(被災者及び避難行動要支援者支援)	継続	独自事業
1 災害時ボランティアセンター設置訓練 10／15(木) 一般市民向け講座／参加22人 (講義) 「災害ボランティア活動と災害ボランティアセンターの役割」 社協 「防災・減災からのまちづくり～避難所は地域防災と住民自治の拠点～」／熊本学園大学社会福祉学部 教授 高林 秀明氏 10／21(水) 職員向け研修の実施 参加職員:31名 10／25(日) 市防災訓練にあわせた設置訓練 ※新型コロナウイルス感染症の影響により設置訓練は中止。	実施日時	左記記載	
	実施場所	ふれあい館	
	対象者	市民全般	
	人 数	左記記載	
	事業費	254千円	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
78	ボランティア組織支援事業	継続	独自事業
76	地域福祉推進啓発事業(福祉イベント推進事業)		
1 ボランティア連絡協議会 多種多様なボランティアが、それぞれの活動分野から一步前進してお互いに協力、理解、連携しあうために自主的な活動を行う連絡協議会の活動が円滑に行われるよう協力・支援した。 役員会10回 ・コロナウイルスの影響に伴い行事は中止	実施日時	左記記載	
2 ふれあいフェスティバル(ボランティア連絡協議会共催) ※中止	対象者	市民全般	
	参加者	7人	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
73	ボランティア養成・送迎ボランティア養成講座 生活支援サポーター養成のフォローアップとして傾聴講座を実施した。 これまでボランティアとして登録のない人に多く参加いただいた。 ・傾聴ボランティア養成講座 日時:R3年3月11日(木) 場所:ふれあい館 参加人数:32名(13名新規) ・送迎サポーター養成講座 今年度中止	継続	独自事業
	実施日時	通年	
	実施場所	養成の内容で決定	
	対象者	市民全般	

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
79	地域福祉連絡協議会設置推進 (構成メンバー)区長、民生委員、老人クラブ、ボランティア、学識経験者等	継続	独自事業
	地域の福祉課題や福祉活動の状況の把握、行政や各地協間の連携を推進するため、5つの地域福祉連絡協議会の代表者会議を7月と3月に行った。	実施日時	通年
		実施場所	各コミュニティセンター
		対象者	市民全般
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
80・88	小地域ネットワーク+地域支え合いセンター運営支援 (見守りネットワークの状況) 住みなれた地域で自立生活を送るために、地域の福祉問題を解決するためにフォーマル・インフォーマルの資源と連携し活用するネットワークが不可欠になり、近隣住民がボランティア活動を展開していくことが課題となってくる。現在西部地区においては5カ所の地域にて、高齢者やこどもたちのネットワーク活動やボランティア活動を支えるため自主的に組織化している。また東部地区においては地域サロンまたは、ぽっかぽかサポート協力団体等を中心に小地域(行政区)で取り組んでいる。 地域支え合いセンターの運営支援は令和2年度で終結となり、1年を通して3者連携に努め、支援が必要な方に関しては、令和3年度以降は本会での見守り支援を実施していくこととなった。 運営会議(職員参加):10回 交流会:新型コロナウイルスの影響で実施せず	継続	独自事業+委託
		実施日時	通年
		実施場所	各地協・サロン・行政区等
		対象者	市民全般
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
85	避難行動要支援者支援システム 災害等や緊急時に情報を関係機関や団体と共有し迅速に支援活動ができるように、住民の声から上がったものを参考に安心ホットラインのシールの変更を市の担当と協議を重ね実施できた。職員による訪問と併せ、民生児童委員と連携し、要支援者の情報収集に取り組んだ。運用に際しては市・担当課の福祉課と綿密な連携のもと実施した。今年度は新規訪問を看護師がすることで本人の状況の把握をより深く聞き取ることができサービスへつなぐケースが増えた。 (整備内容) <ul style="list-style-type: none">・要支援者の台帳管理 登録者1,092人・新規登録者(安心ほっとライン配布) 85人・緊急性が高い要支援者の調査(地震の際の支援者ニーズ調査含む)・市指定の広域避難所と最寄りの二次避難所に関する調査・支援者の登録内容確認・安心生活支え愛事業と連動し、基本的な支援ツールとして整備	継続	合志市受託事業
		実施日時	通年
		実施場所	ふれあい館
		対象者	要支援者・サポーター

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
86	民生委員児童委員協働事業(地域見守り)	継続	独自事業
	例年、75歳以上の人一人暮らし高齢者の孤立防止と高齢者同士の交流の場の提供、自立生活の助長の目的にシングルシルバーふれあいの集いを実施している。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、集いを中止し、対象者に対して見守り活動と記念品を持参し、訪問した。	実施日時	東部 10月中
		実施場所	要支援世帯
	・東部地区 実施日:10月中、対象者: 234名 ・記念品 LED懐中電灯 ※西部地区は実施なし	対象者	一人暮らし高齢者(75歳以上)
		人 数	234人
		事業費	300千円
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
83-84	安心生活支え愛事業1:座談会・ニーズ調査等	継続	合志市受託事業
	住み慣れた地域において安心した生活を営むことができるよう、一人暮らし高齢者等への生活支援を目的とした基盤整備を行い、地域で安心して暮らせるための仕組みづくりを実施。中学校区ごとにコーディネーターを配置した。また、ニーズ調査においては、被災者支援である地域支え合いセンターとの協働で調査活動を実施した。座談会の視点も新たに「この街を良くする茶話会」を開催しているが、今年度は新型コロナウイルスの影響のため、オンライン等での開催を行った。また今年度は、住民のコロナ禍による影響を探るため、サロン参加者等へ生活状況アンケート調査を実施した。 支援を必要とする人とそのニーズを把握する活動 (地域福祉座談会及びコミュニティ会議の実施) ①スクライビングワークショップ(熊本高専学生・教授とのオンラインによる座談会)計32人 ②地域福祉連絡協議会代表者会議(7/20・3/12) 叙べ参加者 47人 (生活課題を抱える人の実態把握)・生活課題調査 合計412件	事業費	1,825千円
		実施日時	通年
		対象者	市民全般
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
89-95	安心生活支え愛事業2:ぽつかぽかサポート	継続	合志市受託事業
	1 ぽつかぽかサポート(生活困窮者対策、他事業連携) ぽつかぽかサポートにおいて、生活困窮者支援として安心サポート合志や他部署と連携を図り活動を展開。令和2年度1件 2 ぽつかぽかサポート高齢者ゴミだし支援事業 市環境衛生課からの委託事業により、燃えるゴミ出しの利用料免除による利用会員の負担軽減を実施 実施人数:延べ23名 今年度は市独自のチケットを作成していただき、社協のチケットは区別がつくものとなった。	事業費	1,825千円

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
87 89-95	安心生活支え愛事業3:ぽっかぽかサポート、安心ほっとライン	継続	合志市受託事業
	基盤支援を必要とする人々がもれなくカバーされる体制について、「安心生活サポート事業」(通称:ぽっかぽかサポート)の運営継続及び団体登録の推進、登録者の訪問(毎月)等を行った。また今年度は各団体の現状を聞く場所を設けぽっかぽか団体としての報告会を実施した。職員と団体の意見の相違で、マッチングがうまくいかないケースもあり、手引き書の改正を行うこととした。また、緊急時の見守り体制の強化としてひとり暮らしの高齢者等に「命のバトン」(通称:安心ほっとライン)の配布、設置を引き続き行うとともに、年に1回は必ずひとり暮らしの対象者の情報更新も実施した(民生委員児童委員との協働) ・ぽっかぽかサポート登録(令和3年3月末) 利用会員630人 協力会員433人 団体登録13団体 対応件数(チケットベース) 5, 291件 ・ぽっかぽかサポート養成講座含む住民説明:計5回 65人 ・安心ほっとライン配布・設置(新規+更新)1, 177件	事 業 費 実 施 日 時 対 象 者	1, 825千円 通年 要援護者
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
89-95	安心生活支え愛事業4 生活支援センター設置(ふら～っとホーム太陽)	継続	独自事業
	南ヶ丘生活支援センター「ひかり」内に“ふら～っとホーム太陽”において、相談窓口、また“ぽっかぽかサポート”的地域拠点(出先機関)として、引き続き運営を実施した。具体的には社協地域センター(エグゼクティブ・センター)リーダーに毎週水曜日10:00～12:00まで、地域住民からの様々な相談に応じるもの。また、担当地区である合志中学校区の“ぽっかぽかサポート”利用会員に対して「お元気コール」と称し、安否確認やお困りごと相談を電話にて行っている。今年度は初めてリーダーとなる所もあり、4月に打ち合わせを行った。 菊池郡市の行政書士会ともタイアップし、毎月第一水曜日には合同で「行政書士による相談日」を開設している。 ・お元気コール 440件 ・社協連携件数 9件 ・行政書士相談 9件	事 業 費 実 施 日 時 実 施 場 所 対 象 者	1, 825千円 毎週水曜日 南ヶ丘生活支援センター 「ひかり」 合志南小・ 南ヶ丘小校区
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
96-101	認知症地域支援体制構築等推進事業 支援組織化(ささえ愛隊)	継続	合志市受託事業
	養成した認知症センターの中から有志で登録をしていただいた方々を「ささえ愛隊」と名付けて、認知症の方を地域で支える活動を行う。 主な活動としては、徘徊行動による行方不明者が出た際にメール配信を活用し、見守り活動を行ってもらった。また、認知症啓発のための活動(事業所への啓発)や学習会・講演会を実施した。 また、令和元年度より、ささえ愛隊公式LINEアカウントを開設し不明者情報の発信などに活用している。 ・講演会 3/5(金)合志市防災センター 認知症センター養成講座 講師:キャラバンメイト ※前期は中止 ・LINE登録:165件 ・行方不明情報4件発生、その他情報発信2件 ・LINE配信数合計:1,457件	事 業 費 実 施 日 時 実 施 場 所 対 象 者	1, 264千円 左記記載 ふれあい館 市民全般

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
96-101	認知症地域支援体制構築等推進事業 ささえ愛ネットワーク模擬訓練、家族支援	継続	合志市受託事業
	認知症に対する正しい理解を促進し、支援の輪と認知症予防に関する知識の普及を目的に研修会及び家族支援を実施した。医療機関や福祉施設の協力により、医師・看護師・精神保健福祉士等にも参加していただき、身近なところで家族同士の情報交換の場となるつどいを定期的に開催した。 ○家族のつどい 2回、計16人※新型コロナウイルスの影響で2回中止 ○認知症カフェ 計8回、参加者66名、ボランティア9名、スタッフ32名(重複あり) ※新型コロナウイルスの影響で4回中止 ○ささえ愛ネットワーク模擬訓練2020(中央コミュニティ) 新型コロナウイルス感染拡大防止をふまえ、集合での実施は行わなかった。中央コミュニティにて、認知症に対する周知啓発に努め、商店周り(全139店舗)を実施。さらに、認知症啓発DVDを作成し、各区5枚ずつ配布し、認知症の人に対する接し方・声掛けの仕方の啓発を行った。	事 業 費	1, 264千円
		実 施 日 時	左記記載
		実 施 場 所	ふれあい館ほか
		対 象 者	ささえ愛隊 当事者・家族
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
124	西合志地区相談拠点整備事業(安心生活支え愛事業)	継続	合志市受託事業
	地域住民のニーズをいち早くキャッチし、多様な相談内容に対応するため、旧西合志地区の各市民センターや施設を利用し、地域特性に応じた相談内容として、各種団体や関係機関との協力・連携を深めることで地域住民の安心へと取り組んでいく相談支援を実施した。 相談内容:介護保険、消費生活、子育て、終活、成年後見、家計や就労、障がい、認知症 相談回数:10回 相談件数:8件(内訳:介護に関する3件・終活に関する2件・成年後見2件・障がい1件)	事 業 費	1, 825千円
		実 施 日 時	通年
		対 象 者	市民全般
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
102-107	認知症予防事業	継続	合志市受託事業
	脳活き生き教室を認知症の予防と学習活動を通じた交流の促進、生きがい作りの場として実施した。また、地域版として脳いきいき教室修了者へ継続的な学習の場を3箇所開設し、地域のより身近な場所で開催する事で、地域で支え合い見守りあえる関係を築くきっかけとなるよう働きかけた。	事 業 費	2,478千円
		実 施 日 時	通年
		実 施 場 所	左記記載
		対 象 者	65歳以上の方
		人 数	767人

※人数(上段:実人数、下段:延べ人数)

コロナの影響で中止、人数制限もあり回数が減ったが、宿題を郵送し対応した

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
40 111	各種サロン普及事業(体操サロン・趣味活動サロン等) サロンが休止している地域や通常サロンとは別で1回でも多く外出する機会を増やし交流、介護予防運動をひとつのきっかけとして、地域の集いの場として開催。総合事業や趣味活動サロンへと繋ぎの役目も担うこととして事業を実施した。	継続	独自事業
		実施日時	左記記載
		実施場所	左記記載
		対象者	述べ328名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
108-112	地域住民グループ支援事業 地域住民と協働し閉じこもりがちな高齢者を対象に参加しやすい地域内の公民館等に「通いの場所」を設置することで、仲間づくりと閉じこもり防止や福祉問題の早期発見につなげるなど介護予防効果と住民同士の交流促進から互いに見守り、支えあえる地域づくりを推進するために実施した。今年度は緊急事態宣言時はコロナ禍において、集まることは避け、見守り訪問活動に切り替え、状況把握を行った。その後感染予防を行いながらの実施を提案したが不安もあり開催されないところもあった。 □開催カ所数 42カ所 □開催回数 197回 □利用者数 3,791人 □ボランティア 1,368人 □地域住民等参加者 47人 □サロン参加者合計 5,206人 ※人数は延べ人数。 □見守り・訪問回数 10,318回 □サロン辞退1件(会場が使用できない為) □サロン実人数 1,106人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為に、各サロン4月5月の活動自粛依頼	継続	合志市受託事業
		実施日時	通年
		実施場所	各公民館等
		対象者	要支援者含む市民
		人 数	5,206人
		事業費	865千円
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
113-117	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 高齢者がその知識と経験を生かし、希望と能力に応じた生産又は創造的活動に参加することによって、老後の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにすることを目的に実施した。	継続	合志市受託事業
		実施日時	6月～3月
		実施場所	左記記載
		対象者	65歳以上の方
		人 数	176人
		事業費	1,229千円

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
117	各種グループ化推進事業 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施講座から、自主グループ(組織化)に向けて働きかけ、助成または活動支援を行った。 ① 木工やろう会 参加者数:会員 14名、延べ 64名 活動内容:生きがいの木工製作に励みながら、木工製作で地域に社会貢献をする。社協主催の木工教室での講師補助やテーブルの修理等) ② 男の出前キッチン“かせするモン” 参加者数:会員21名、延べ33名 活動内容:料理教室で習った料理を介して、地域でささやかな社会奉仕活動をする。(今年度はコロナ禍により料理の出前提供は中止、地元黒大豆を使用した味噌づくり) ③ 聞き書きサークルふれあい隊 会員:7名 活動内容:地域の高齢者を語り手に、聞き書き本を製作するボランティア	新規	合志市委託事業
	実施日時	通年	
	実施場所	ふれあい館	
	対象者	市民(シニア世代)	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
118	男の井戸端サロン協働事業 市内在住の概ね60歳以上の男性を対象とし経験や知恵、技を生かして無理なく出来る範囲で楽しく、生きがいを感じるような活動を社協と協働にて行っている。 今年度は新型コロナウイルス感染症対策として、農園活動以外は中止。(感染症対策を取った上で農園での交流は実施。)活動の様子を社協広報(ブログ・Twitter・Facebook)に掲載したこと、会員の意欲向上に繋がり参加率が上昇。また、スマートフォンの使い方を会員同士で教え合う場を設ける等、コロナ禍でも積極的に活動することができた。 ○会員:14名 ○活動回数:93回(延べ人数:676名) (活動内容) ・野菜の栽培・販売、農園での交流活動(あぐりっこ・保育園・社協デイ) ・定例会(毎月第一金曜日) ・生きがい活動(登山・パークゴルフ・お花見等)コロナ禍により中止 ・スマートフォン使い方講座(会員同士での教え合い)	継続	合志市受託事業
	実施日時	通年	
	対象者	シニア世代男性	
	実施場所	ふれあい館	
	人 数	14名	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
119	地域の絆づくり推進事業 定年退職前後の方を含む高齢者(次世代橋渡し世代)の地域における社会参加の促進。生涯現役で活躍できる仕組みをつくり、地域活動の担い手を確保するとともに健康寿命の延伸を図ることを目的として実施した。 ①シニア活動推進プロデューサーの配置 ②社会参加入門講座の実施 (珈琲フォローアップ講座・参加者8人) ③趣味から地域貢献活動グループ組織化(ブレンド珈琲倶楽部) 14名 活動内容:珈琲講座で習得した淹れ方で、今年度はコロナ禍により地域や社協のイベントで珈琲のもてなし中止。市内事業所との協働で、ブレンド珈琲を作り販売や珈琲農園の見学 ④きずな広場の実施(新開地区): コロナ禍で未開催 ⑤あそびの学校(栄地区)実施: コロナ禍で未開催 代わりに既参加の子ども達へ、布バッグの配布を行いあそびの学校の周知を行った	継続	独自事業
	事業費	生きがいと健康づくりと合算で	
	実施日時	通年	
	対象者	市民(シニア世代)	

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
119-②	地域の絆づくり推進事業② 上記以外の活動も実施。以下掲載。 ⑥ 各種活動へのマッチング実施 ⑦ 地域ネットワークの構築(生活支援コーディネーターと協働) 常設の活動拠点“つなが～る”開設(永江団地区:稻岡宅にて) ⑧ 聞き書き講座 聞き書き講座延べ45名参加、うちフォローアップ講座へ延べ 21名参加、聞き書き本1冊製作 ⑨ 西児童館との共同企画 コロナ禍で未開催	継続	独自事業
		事 業 費	生きがいと健 康づくりと合 算で
		実 施 日 時	通年
		対 象 者	市民(シニア 世代)
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
120 46	家族介護者教室 高齢者を介護している家族等に対し、介護方法や介護予防、また家庭で起 る緊急時の対応や福祉制度等の基礎知識や技術を習得させるための家族介護 教室を開催した。 講座Ⅰ「10月13日」介護不安を解消(疑似体験と実技、福祉用具の活用法) 講座Ⅱ「10月20日」あわてない!あなたにできる緊急時の対応 講座Ⅲ「10月27日」①『終活』とは?(行政書士)②栄養と健康づくり(管理 栄養士) ふれあいフェスティバルの中止に伴い、講演会として計画をしたが、県独自の 緊急事態宣言に伴い中止 フォローアップ 「令和3年3月19日」 救急法講習会、ぽつかぽかサポート養成講座	継続	合志市受託事 業
		事 業 費	437千円
		実 施 場 所	ふれあい館
		対 象 者	介護者・一般
		人 数	延べ39人
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
122	合志市総合相談事業 地域住民の日常生活上の様々な悩みや相談に応じ、適切な助言、援助を行 い、地域住民の福祉の増進を目的に総合相談を実施した。	継続	合志市受託事 業
		実 施 日 時	毎月3回 1日、10日、2
		対 象 者	市民全般
		件 数	195件
		事 業 費	608千円
会場別人数			
会 場	御代志 市民センター	みどり館	泉ヶ丘 市民センター
相談者数	83人	85人	38人
			37人

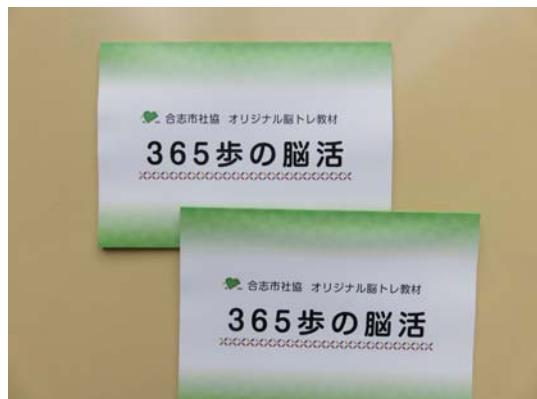
※人数には同行者含む

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																			
一	ボランティアセンター運営事業	継続	独自事業																			
1	コーディネーター設置 地域のボランティア活動状況などを把握し、活動の継続や発展などを支援する視点でその促進に努めた。また、ボランティア活動に携わる人の知りたいと思っている情報を個別に提供するといった視点からセンター事業を進めるとともに、安心して活動できるようボランティア活動保険の加入促進を実施した。 (ボランティアセンター・体験活動情報センター相談件数) ・相談件数 94件(前年度 240 件) ・調整回数 155回(前年度 486 回) ＊コロナ感染症の影響でボランティアの活動場所も軽減した	実施日時	通年																			
		実施場所	ふれあい館																			
		対象者	市民全般																			
		事業費	596千円																			
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																			
一	ボランティアセンター運営事業 ボランティア普及推進事業	継続	独自事業																			
2	ボランティア地域活動支援 (ボランティア登録人数) ・個人登録者 63人(前年度 85 人) ・団体登録 87団体1, 185人(前年度 94 団体 1,358 人) (ボランティア活動保険加入状況) <table border="1"><tr><th>基本プラン</th><th>天災A</th><th>合計</th></tr><tr><td>951人</td><td>247人</td><td>1, 198人</td></tr></table>	基本プラン	天災A	合計	951人	247人	1, 198人	実施日時	通年													
基本プラン	天災A	合計																				
951人	247人	1, 198人																				
		対象者	市民全般																			
		人 数	1, 248人																			
		事業費	596千円																			
3	機材貸付 地域住民が行う福祉活動の円滑な推進と、地域への福祉啓発・広報活動を行うため、活動用品の整備を図り広く貸与を行った。 ・総貸出件数7件(体験・地域イベント用具、レクリエーション用品等)																					
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																			
一	ボランティアセンター運営事業 ボランティア普及推進事業	継続	独自事業																			
ボランティア年間活動実績(登録ボランティアへ任意で活動調査)	実施日時	通年																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>回数</th><th>延べ活動時間</th><th>延べ参加人数</th><th>回収数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人</td><td>1, 154回</td><td>2, 022時間</td><td>2, 961人</td><td>20／63</td></tr> <tr> <td>団体</td><td>11, 311回</td><td>22, 328時間</td><td>13, 646人</td><td>60／87</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12, 465回</td><td>24, 350時間</td><td>16, 607人</td><td>80／150</td></tr> </tbody> </table>		回数	延べ活動時間	延べ参加人数	回収数	個人	1, 154回	2, 022時間	2, 961人	20／63	団体	11, 311回	22, 328時間	13, 646人	60／87	計	12, 465回	24, 350時間	16, 607人	80／150	対象者	市民全般
	回数	延べ活動時間	延べ参加人数	回収数																		
個人	1, 154回	2, 022時間	2, 961人	20／63																		
団体	11, 311回	22, 328時間	13, 646人	60／87																		
計	12, 465回	24, 350時間	16, 607人	80／150																		
	人 数	1, 248人																				
※団体については、高齢者サロンの見守り活動も回数に含む																						

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																								
一	日本赤十字社会員(協力会員)の募集	継続	その他の事業																								
	日本赤十字社は、人々の命と健康を守るために、国境を越えた災害救護活動や血液事業など幅広い活動を展開している。このような活動を支えている会費(活動資金)を募集するために5月を「赤十字運動月間」として、会員及び協力会員募集を、本会が窓口となり業務を行った。	募集実績	5, 117千円																								
		実施日時	5月																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>件数</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力会員</td> <td>4, 316件</td> <td>2, 160, 000円</td> </tr> <tr> <td>会員</td> <td>10件</td> <td>20, 000円</td> </tr> <tr> <td>法人会員</td> <td>2件</td> <td>20, 000円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>38区 個人</td> <td>1, 576, 200円 3, 003件 1, 341, 400円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>5, 117, 600円</td> </tr> </tbody> </table>	種別	件数	実績額	協力会員	4, 316件	2, 160, 000円	会員	10件	20, 000円	法人会員	2件	20, 000円	寄付金	38区 個人	1, 576, 200円 3, 003件 1, 341, 400円	合計	—	5, 117, 600円	対象者	市民及び事業所						
種別	件数	実績額																									
協力会員	4, 316件	2, 160, 000円																									
会員	10件	20, 000円																									
法人会員	2件	20, 000円																									
寄付金	38区 個人	1, 576, 200円 3, 003件 1, 341, 400円																									
合計	—	5, 117, 600円																									
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																								
一	赤い羽根共同募金募集事業	継続	その他の事業																								
	赤い羽根共同募金の募集を合志市共同募金委員会が実施し、本会が事務対応を行った。本年度は、合志市独自目標額(6, 990, 000円)に対し、103. 3%の実績となり、目標額を達成することが出来た。	実施日時	10月～12月																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>募金種別</th> <th>件数</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸別募金</td> <td>10, 866件</td> <td>5, 138, 800円</td> </tr> <tr> <td>個人募金</td> <td>10件</td> <td>108, 928円</td> </tr> <tr> <td>法人募金</td> <td>180件</td> <td>1, 396, 000円</td> </tr> <tr> <td>職域募金</td> <td>8件</td> <td>328, 951円</td> </tr> <tr> <td>イベント募金</td> <td>1件</td> <td>9, 244円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>40件</td> <td>238, 592円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11, 105件</td> <td>7, 220, 515円</td> </tr> </tbody> </table>	募金種別	件数	実績額	戸別募金	10, 866件	5, 138, 800円	個人募金	10件	108, 928円	法人募金	180件	1, 396, 000円	職域募金	8件	328, 951円	イベント募金	1件	9, 244円	その他の	40件	238, 592円	合計	11, 105件	7, 220, 515円	対象者	市民及び事業所
募金種別	件数	実績額																									
戸別募金	10, 866件	5, 138, 800円																									
個人募金	10件	108, 928円																									
法人募金	180件	1, 396, 000円																									
職域募金	8件	328, 951円																									
イベント募金	1件	9, 244円																									
その他の	40件	238, 592円																									
合計	11, 105件	7, 220, 515円																									
		目標額	6, 990千円																								
		募金実績	7, 220千円																								
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態																								
-	地域包括支援センター西部総合相談窓口業務	継続	合志市受託事業																								
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出頻度が減ったことが影響してか、昨年に比べ相談件数が増加(昨年度相談件数1,080件)。特に下半期の訪問件数が増加している。さらに、昨年と比較し、民生委員からの緊急訪問依頼(虐待が疑われるケースにおいて訪問直前に市外へ転居されるも、他市町村の関係機関と連携し支援が定着するまで対応する等)が増加した。	実施日時																									
		対象者	高齢者																								
		件数	1, 651件																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問</th> <th>来所</th> <th>電話</th> <th>連絡調整</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上半期(件)</td> <td>66</td> <td>24</td> <td>293</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>下半期(件)</td> <td>100</td> <td>36</td> <td>340</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table>		訪問	来所	電話	連絡調整	上半期(件)	66	24	293	395	下半期(件)	100	36	340	397	事業費	5, 499千円									
	訪問	来所	電話	連絡調整																							
上半期(件)	66	24	293	395																							
下半期(件)	100	36	340	397																							

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
新規	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 (地域公益活動推進プラットフォーム)	新規	県補助事業
	福祉分野を中心に、小規模法人を含め様々な地域の事業所同士が、地域貢献のための取り組みを推進できるよう、法人間プラットフォームの構築と重層的な支援体制の構築を図ることを目的とし、設立会議等を行い環境整備を実施した。 ○参加法人:16法人・団体(社会福祉法人8、医療法人2、独立行政法人3、協同組合1、民間企業(福祉関係)1、行政) ○プラットフォーム設立会議 計3回 さらには社協各部署間のさらなる横断的連携を図るため、社協内プロジェクトチームも発足し、連携を図った。 ○社協内プロジェクトチーム発足(活動名称:LINK) 協議 計4回	実施日時	
		対象者	16法人
		事業費	4000千円
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
41	生活支援体制整備事業	継続	合志市受託事業
	○協議体の開催 本年度はコロナ禍における高齢者の外出(移動)支援について、アイデアを出し合い協議を行った。 本会:3回(参加者延べ57人) 分科会:3回(延べ30人) ○こうしほちばち元気ポイント制度 健康づくり、元気づくりの活動を登録し、週1回以上の通いの場創設を促す。 参加団体:5団体(クラブみよし、黒石原健康体操、杉並台グラウンドゴルフ、ぽつかぽかすずかけ、男の井戸端サロン) 登録者数:126人 ○移動販売の試験運行(西須屋団地・南陽・須屋市民センター・泉ヶ丘公民館) 高齢者等が買い物をきっかけに外出し、フレイル予防・生活支援のみならず、利用者同士の交流・見守りも兼ねた移動販売を市と企業協働で実施 計 10回 利用人数: 782名	実施日時	通年
		対象者	市民及び事業所
		事業費	70千円
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
新規	災害ボランティアバス運行事業 他	新規	独自事業
	①令和2年7月に起きた熊本県南部豪雨災害の復興支援の問い合わせが数多くあり、本会にてボランティアを募集し、ボランティアの移動手段の確保、また、活動の中での新たな繋がりづくりを目的に実施。実施期間 令和2年7月25日～令和3年3月28日(主に毎週日曜日) 合計運行 24回 合計人数 延べ292名 ②被災地支援のためのれんが協働によるオリジナル缶バッジを作成。 300個作成し、募金額全額(69,171円)を被災地(球磨村)へ寄付した。 ③令和2年度7月豪雨災害に伴う職員派遣 ○人吉市災害ボランティアセンター設置・運営支援…7/10日(金)派遣人数:2名 ○災害ボランティアセンター運営支援(第1～25クール) ・相良村:7/13(月)～8/10(月) ・球磨村:8/16(日)～9/1(火)、11/13(金)～11/15(日) ・人吉市:9/3(木)～11/1(日) <本会からの延べ職員派遣人数:25名>	実施日時	令和2年7月～
		対象者	合志市民 合志市に勤務する方
		運行回数	24回
		延べ人数	292名
		事業費	100万円(日本財団助成)

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
新規	社協オリジナル脳トレ教材「365歩の脳活」製作	新規	独自事業
	コロナ禍における認知症予防の取り組みとして、合志の昔話を活用し読み書き・計算・思い出しトレーニングができる脳トレ教材「365歩の脳活」を製作した。	実施日時	令和2年5月～
	実施日時 令和2年5月～	対象者	合志市内在住の65歳以上の方
	対象者 合志市内在住の65歳以上の方 ※期間限定で令和2年度のみ県内在住の方も対象とした	印刷代	1部1,000円
	印刷代 1冊1,000円	発行部数	686部
	発行部数 686部(令和3年3月末現在)		
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
新規	認知症地域支援体制構築等推進事業 脳ケアルーム	新規	委託事業
	コロナ禍において実施不可能な事業が多い中、MCI・認知症初期症状がある方への支援として、事業所と連携した週1回の居場所の土台作りを行った。	実施日時	令和2年10月～
	【脳ケアルームサポーター養成講座】 日程:10/3・10/10 受講人数 計:45名 講師:(株)プレイケア 代表取締役 川崎陽一氏	対象者	MCI 認知症初期
		延べ人数	左記記載
	【脳ケアルームサポーター定期研修】 日程:11/24・12/22・2/24・3/23 受講者数延べ:83名	事業費	1, 161千円



コロナ禍において気軽に取り組める認知症予防教材「365歩の脳活」発行

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
こども支援センター		13 人	20 人	33 人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

子育てと仕事の両立で保育が必要な家庭、ひとり親家庭など多様化する子育てニーズにも対応できるように子育て支援事業及び健全育成事業に取り組んだ。

(1) 地域子育て支援センター

4月～5月は緊急事態宣言のため人を集めることなく、行事は一時的に中止し感染拡大防止に努めた。ホームページに動画や遊びを発信し情報提供を行った。また、家庭保育中の親子が孤立しないように電話での近況確認や相談業務は通常通り実施したこと、育児の不安軽減や、安心につながったとの声が聞かれた。開館時はおもちゃ等のアルコール消毒を徹底し衛生管理に努めた。

(2) 児童館

休館や、行事の中止により活動は減少したが、感染リスクレベルに合わせ、合志市内ののみの受け入れや、児童館内の人数及び時間の制限を実施することで、利用者への感染拡大防止の啓発にもなった。行事としては、野外活動を中心とした活動を実施し、家族の大切さや地域を知る機会となった。

(3) 放課後児童健全育成事業

コロナウイルス感染症拡大防止のため4月～5月が休校となった。合志市内の学童では、保護者が医療従事者、兄弟姉妹がない3年生以下の条件があつたことで、学童利用者の減少や、保護者の仕事がリモートワークや退職等があり、退所児童も数名あったが、子どもたちへのマスクの着用、パーテーションの設置、手洗いうがいの指導を行い、衛生管理を徹底し児童の健康管理に努めた。

感染予防対策を行いながら、デイサービスとの交流事業を実施することができ、戦争体験を聞いたり、交流することで平和や命の尊さを考える機会となった。

(4) 病児・病後児保育

緊急事態宣言中は、病後児保育で対応し、37.5℃以下で症状が落ち着いている児童を受入れ、上気道炎症状については確定診断のある児童及び合志市内ののみの受け入れを行った。また、1人一部屋(個別対応)の制限を実施し、感染拡大防止に取り組んだ。また、病児ミーティングを実施し、保育の統一や知識・技術の向上に努めた。

(5) ファミリーサポート事業

養成講座・全体交流会は中止したが、ミニ交流会の回数を増やし新規会員や、活動休止していた会員へアプローチすることで再活動や、親睦を図ることができ新たな繋がりを築くことができた。

最低でも5年に1回の受講が義務付けられている救急法については、DVD視聴にて一時救命処置の実施練習を行い安全・安心に活動が行えるようにフォローアップ講座として取り組んだ。

(6) 長期休暇等児童預かり事業

春休みはコロナウイルス感染防止の対策として、人数制限及び3密を避けるためにふれあい館を利用し通常の学童とは分けての預かりを行うことで対応ができた。

2 業務を推進していく場合の課題

(1) コロナ禍でも対応できる行事の実施方法。

(2) 関係機関との連携強化

(3) 子育て家庭が抱える多様なニーズ相談業務に対応できる専門的知識の習得及び職員の技術の向上

3 今後の方向性

(1) 全ての利用者に寄り添った支援、安心した環境を提供し子どもたちのすこやかな育ちを支える。

(2) 子どもの心情や家庭環境を把握し、受容と共に感しながら育成支援及び親育てにあたる。

(3) 感染拡大防止の徹底を図る。

(4) 他部署や地域との連携を図りながら交流事業の実施

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態	
125 126	子育て広報促進事業(相談含む)	継続	合志市受託事業	
(事業の内容、実績)		事 業 費	地域子育て支援事業 9, 114千円	
育児不安などの身近な相談の窓口として、登録、受付、相談コーナーを設置し、情報提供とともに情報誌の発行を行った。 合志市保健師の赤ちゃん訪問事業と連携し、こども支援センター事業の一覧チラシ配布を行う。妊婦さんへ周知のため、母子手帳配布の際、あそびのへや・BPプログラムのチラシを配布し周知促進を図った。		実 施 日 時	月～土	
<実績数> ・こども支援センターだより・ほっとライン…毎月1回発行 ・ホームページ 常時掲載・更新 ・こども支援センターチラシ配布 毎回赤ちゃん訪問 <相談実績数> ・来所相談、コーディネート 2, 085件 ・電話 965件		実 施 場 所	ふれあい館	
		対 象 者	妊婦、子育て世帯	
		人 数	相談数3, 050件	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態	
127	あそびのへや(0歳)	継続	合志市受託事業	
(事業の内容、実績)		事 業 費	地域子育て支援事業	
同年齢の子どもを持つ親子の集まる場をつくり、育児力を育てる目的に育児相談や情報交換、育児援助を行った。年齢ごとに開催することで、子育ての悩みも共有しやすく、悩みや不安の軽減につながっている。		実 施 日 時	毎週水曜 10時30分～11時30分	
<利用実績>		実 施 場 所	ふれあい館	
区分	実施日	実施回数	保護者	こども
あか組(0歳)	毎週水曜日	36回	357名	356名
			対 象 者	0歳
			人 数	自由参加 参加総数713名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態	
128	子育て社会体験事業	継続	独自事業	
(事業の内容及び実績)		事 業 費	地域子育て支援事業	
就園前の子どもとその親が、公共の場所への外出などを通して、集団の中での様々な経験や自然体験をすることで社会性や感性を育てる目的に実施した。		実 施 日 時	随時	
○わっこくらぶ野外活動		実 施 場 所	中央運動公園	
・実施回数 1回		対 象 者	就園前の親子	
・参加者数 保護者 6 名、こども 8 名		人 数	参加者総数14名	

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
128	わっこくらぶ	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)			
	親子の集まりを毎週実施し、家庭保育中の親子の閉じこもりを予防、保護者のつながりができるようなきっかけづくり、育児相談、地域の子育て関連の情報提供などを行った。コロナウイルス感染防止に配慮し、1～2歳児と2～3歳児に分けて週交代で実施することにより、安心して参加することができ、季節に合わせた様々な体験や音楽あそび、発達に応じた運動遊びなどができるように活動を行った。	事 業 費	地域子育て支援事業
<利用実績>			
・実施回数	32回		
・参加人数	保護者 220名 こども 260名	対 象 者	就園前の親子
		人 数	登録あり自由参加 参加総数 480名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
128 135	地域子育て文化交流事業	継続	独自事業
(事業の内容、実績)			
	乳幼児を持つ親子が気軽に音楽に触れる機会や、文化的体験に参加して子育ての負担感をなくし子どもと一緒に楽しむ機会を地域住民の協力により実施した。一部新型コロナウイルス感染拡大防止のため今年度は中止した。	事 業 費	地域子育て支援事業 共同募金 他
		実 施 回 数	4回
		実 施 場 所	ふれあい館
		対 象 者	就園前の親子
		延 利 用 数	93名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
129	障がいをもつ子どもの支援	継続	共同募金配分金
(事業の内容、実績)			
	発達に心配のある児童が、音楽や遊び(運動・おもちゃ)を通して心の安定をはかり、身体機能の発達を促すと共に、仲間との関係づくりを行っていくことや同じ悩みを持つ親同士の情報交換、学習会の場を目的に実施した。専門知識を持ったボランティアの協力を得ながら取り組み、療育への足がかりとなるように実施した。新規利用者も増え、更なる感染症対策として、消毒の徹底を図った。 おもちゃ図書館 ○音楽くらぶ 実施回数 10回 ・保護者27名 子ども80名・ボランティアその他 37名 ○ひかりの会(障がい児の親のサロン)・実施回数 4回 ・参加人数 保護者23名 こども 0名 その他(講師・一般)6名	事 業 費	障害者福祉活動費
		実 施 日 時	毎月第3土曜日 年間計画による
		実 施 場 所	ふれあい館
		対 象 者	障がいもつ子どもと 保護者
		人 数	173名

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
129	にこにこツインズ(ふたごちゃんのつどい)	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)			
	同じ悩みをもつ家族同士の集いの場を提供し、仲間づくりや情報交換をしながら、育児不安を解消する力を育むことを目的に開催した。	事 業 費	地域子育て支援事業
	今年度は、6回の予定を4回に減らして実施。参加者も用心する方が多く、参加人数は少なかった。回数を減らした分は、これまでの参加者に電話連絡し、近況をうかがったり、開催についての情報提供を行ったりした。家にこもっていることが多くなり、電話で話せたことが気分転換になったと喜ばれる方もいた。また、ボランティアの協力も見合わせ、職員で対応したが、参加者と同じくボランティアの方にも電話連絡をいれ、今後もご協力いただけるようお願いした。	実 施 日 時	原則奇数月 第2月曜日10時半～12時
<利用実績>		実 施 場 所	ふれあい館
実施回数	4回	対 象 者	多胎児をもつ保護者 (妊婦も含む)
参加人数	保護者 11名 ボランティア 0名	人 数	自由参加 参加総数30名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
130 131	講習会の実施	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)			
	育児不安の解消や親子の愛着を深めることを目的に各種講習や年齢に合わせた保育講座を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	事 業 費	地域子育て支援事業
		実 施 日 時	未実施
		実 施 場 所	ふれあい館
		対 象 者	各時期にあった親子 とボランティア
		人 数	名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
132	BP(親子の絆づくりプログラム事業)	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)			
	初めて子育てをする親子が集まり、育児の喜びや困りごと、親としての迷いなどを話合いながら、親育ちのプログラムにより0歳時期に知っておきたい子育てについて必要な知識を学び、自分にあった子育てについて考え、悩みの解決・まわりの助けを得ることに気づくことにつないだ。また、あかぐみへの参加につながった。周知には、2ヶ月訪問時に市役所保健師に協力得て、チラシの配布を行うことができた。また、市内小児科での配布掲示を依頼した。コロナウイルス感染拡大防止のため、5月実施分は中止し、9月・1月は定員を8組に限定して実施した。	事 業 費	地域子育て支援事業
		実 施 日 時	年3回(5／9／1月)
		実 施 場 所	ふれあい館
		対 象 者	2～5ヵ月までの親子 1回8組
開催日数	5月 中止	参 加 申 数	118名
保護者	9月 4回		
子ども	1月 4回		

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
133	子育てサロン事業 (事業の内容、実績) 地域のボランティア、民生委員の方が中心となり、支えあい安心して子育てができるような地域を目指して開催した。最近は、地域とつながりをもちたい保護者も増加傾向にあり、サロン参加者が就園後にボランティアとしての活動の場につながっている。 <利用実績>感染拡大防止のため活動自粛するサロンもあった。	継続	他の事業
	事 業 費	各サロンの助成金 270,180円(共同募金)	
	実 施 日 時	月1回程度、7か所	
	実 施 場 所	公民館等	
	対 象 者	就園前の親子	
	延 利 用 人 数	588名	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
135	地域子育てふれあい交流事業 (事業の内容、実績) 乳幼児から高齢者、障がいを持った方や地域の方、ボランティア、民生委員児童委員などとの交流を促進し、孤立しがちな核家族の親子が異世代の交流を通してつながりをもち、大切なことの伝承や人とふれあうことで、互いに理解を深め、支えあう地域づくりを目的に実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため今年度は、中止とした。	継続	独自事業
	事 業 費	地域子育て支援事業	
	実 施 日 時	未実施	
	実 施 場 所	ふれあい館 このみ坂保育園	
	対 象 者	就園前の親子	
	延 利 用 数	名	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
136 137	児童センター設置運営事業 (事業の内容、実績) 地域の子どもたちが健全な遊びを通じて、健康や体力を増進し、情操を豊かにしていくための施設として設置・運営した。 ゆうぎしつ・あそびにわ・ランチスペースの開放、児童図書の設置、おもちゃの貸出・管理、利用者登録管理、子育て支援の情報提供と相談、安全点検管理を行った。コロナウイルス感染拡大防止のため4月は休館とし、レベル4以上では市内在住のみの利用とした。また、マスク着用・検温を入室時に行い人数・時間制限を設け、遊具消毒のため、開館日・時間を変更した。 <開設日数>233日 <開設時間>午前9時00分～午前11時30分 午後1時00分～午後4時30分(日曜日は休館) <新規登録>こども 417名 保護者・大人 384名 <利用者数>幼児 2,353名 小学生 27名 中・高校生0名 保護者1,799名	継続	合志市受託事業
	事 業 費	児童センター事業 5,000千円	
	実 施 日 時	月曜日～土曜日(休館:日祝日・年末年始・)	
	実 施 場 所	ふれあい館	
	対 象 者	0歳～18歳までの児童とその家族	
	人 数	4,980名	

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
136・139・ 143	児童厚生員の設置事業	単年度	合志市受託事業
(事業の内容、実績)			
	遊びや生活を通して健全育成を行うとともに、子どもや保護者が抱えている課題に対応し関係機関に繋いだ。また、母親クラブ等の地域組織の育成及び支援を行った。平日に行う『ちよこっとタイム』では、読み聞かせや手遊びを行い親子のふれあいタイムとなり定着している。今年度はコロナウイルス感染拡大防止のため『ちよこっとタイム』は中止、行事も時期や内容によっては中止とした。開催行事も人数を減らして行った。感染拡大防止時にも安全ということで、12月のドライブインシアターを行い好評であった。	事 業 費	児童センター事業
	<利用者数>	実 施 日 時	開館日:月曜日～日曜日 286日
○文化交流行事		実 施 場 所	ふれあい館
(フルートコンサート、クリスマス大作戦、ドライブインシアター、しめなわリースを作ろう) 245名		対 象 者	0歳～18歳までの児童とその家族
○月曜日～金曜日(木曜日を除く)“ちよこっとタイム”として、読み聞かせ・体操、手遊び・ふれあい遊び等を行い、子育て相談を実施。 コロナにより中止		人 数	275名
○西児童館クラブ(地域組織活動育成事業)では、サークル活動運営・入会に関する相談支援等を実施。 コロナにより中止			
○月1回の避難訓練(火災・地震・不審者対策) 30名			
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
140 145	親と子の食事セミナー自然体験活動事業	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)			
	子どもの栄養・食を通じた心の健全育成や、家族団らんの食事の楽しさ等を学ぶため、食事に関する講習会を行うとともに、親子や親同士の交流事業を実施しているが、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、野外活動、野外で出来る調理等工夫を行い、この時期においても食の大切さを知らせ、生きる力を育むことを目的に実施した。	事 業 費	児童センター事業
	<利用者数>	実 施 日 時	土曜日・長期休暇中
稻収穫体験 18名 外に出よう！『ウォークラリーに挑戦』 14名		実 施 場 所	ふれあい館 ふれあい館周辺
築山であそぼう 29名 ネイチャーゲーム＆まきまきばん 17名		対 象 者	0歳～18歳までの児童とその家族
		人 数	78名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
141・143 149	夏休み児童館特別企画	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)			
	夏休み期間を活用し、主に幼稚園以上の親子や年長児を対象として、地域の方を講師に、この時期にしかできない体験を行うことにより、感性を高め、仲間づくりや児童の健全な育成を図ることを目的に実施した。夏のこどもたちのイベント『キッズフェス』は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。	事 業 費	児童センター事業
	<利用者	実 施 日 時	夏季休暇中
キッズフェス しゃぼん玉	中止 16名	実 施 場 所	ふれあい館
		対 象 者	0歳～18歳までの児童とその家族
		人 数	16名

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
142	児童福祉週間特別事業	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)		事 業 費	児童センター事業
児童福祉週間に伴い、児童の健全育成や親子・地域のふれあい交流の啓発を目的として開催。標語や来館者による子どもへのメッセージの掲示を行った。地域のボランティアの方と共に、ふれあい館玄関外に多くのこいのぼり掲揚を行った。コロナウイルス感染拡大防止のため児童館を休館とし、行事も中止とした。		実 施 日 時	5月5日～11日
		実 施 場 所	ふれあい館
		対 象 者	0歳～18歳までの児童とその家族
		人 数	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
146	体力増進活動	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)		事 業 費	児童センター事業
運動やスポーツを通して心と身体の健康づくりや意欲向上を図り、児童やその家族が健康・体力活動に取り組むことによって、家庭での健康づくりを推進するために事業を実施しているが、今年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため行事は中止とし、児童館開館後も密をさけるために、ちよこっとタイム『うんどうあそび』は中止とした。		実 施 日 時	土曜日 毎月1回
<利用者数>		実 施 場 所	ふれあい館 元気の森
かけっこ教室	中止	対 象 者	0歳～18歳までの児童とその家族
ちよこっとタイム『うんどうあそび』	中止	人 数	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
147	子育てサークル育成事業	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)		事 業 費	各サークル助成金 60千円(共同募金)
子どもの社会性を育むための交流活動や保護者同士の情報交換、学習会、食育などを行う子育て中の親子が自主的に集まるグループ育成に努め、地域の「子育て力」を高め、共に育ち合う豊かな子育てを応援する事を目的として事業を実施した。活動が円滑に行われるために助成金の整備、場所の提供、活動内容の相談及び協力、会員の紹介等を行った。コロナ禍の中サークルメンバーに連絡を取りながら、感染拡大防止に配慮した活動をされた。子育て支援サークルとして1団体は、活動を中止されることになった。		対 象 者	3団体
<利用実績>		実 施 場 所	ふれあい館
○アリスくらぶ(就学前親子) 遊びを通して親子で仲間作り。子育ての悩みや情報交換をしながら互いに育ちあう。		対 象 者	就学前親子
○クッキングマム(就園前の親子と子育て中の親) 食育を通して仲間作り		延べ参加数	541名
○西児童館サークル会議を1回実施			

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
148 149	年長児(小学生年長児・中高生)等来館促進事業	単年度	合志市受託事業
(事業の内容、実績)		事 業 費	児童センター事業
音楽やスポーツ等を通して、同世代の交流・情報交換ができる目的に居場所づくりを促進した。恒例の赤ちゃんふれあい交流では、赤ちゃんや保護者と関わる命の大切さや親への感謝、自己肯定感を高め将来の子育ての貴重な体験とし虐待予防につなげることを目的に開催しているが、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。また、中高生の居場所づくりでは、音楽スペースは開放せずドラムレッスン教室を親子対象に開催した。	実 施 日 時	延長児童館 土曜日 午後2時～5時	
<利用者数>	実施場所	このみ坂保育園音楽スペース児童館	
赤ちゃんふれあい交流体験 中止	対 象 者	小学年長児～高校生	
中高生居場所づくり 12名	人 数	25名	
ドラムレッスン 13名			
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
150	ファミリーサポートセンター事業 コーディネーターおよびアドバイザーの設置	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)	事 業 費	17, 273千円	
核家族化や都市化の進展により、家族や現行の保育サービスでは応じきれない保育ニーズを補完し、仕事と育児の両立を支援するために会員登録制による組織化を行った。会員相互による育児の援助活動の調整等を行うコーディネーターの設置により、保育ニーズに合わせた協力会員のコーディネートを柔軟に対応し、市役所(子育て支援課・保健師)、保育所や医療機関など子育て支援関連機関との連絡調整を行い、サポートセンター活動を開いた。南ヶ丘福祉支援センターに支所機能を置き、若い世帯増加がみられるため、旧合志地区でも対応できるようにした。	実施日時	月曜日～土曜日 8時30分～17時30分	
<活動時間> 6時～22時	実施場所	ふれあい館	
<利用料金> 月～金 7時～20時 700円、 早朝・夜間・土・日・祝日800円 ※市内在住の方は市が半額助成	対 象 者	0歳～小学校6年生(障がいをもつ18歳)の保護者	
<広 報>ファミサポ通信	人 数	会員総数1,559名	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
151	ファミリーサポートセンター事業 会員登録及びサービス利用の促進	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)	事 業 費	ファミリーサポートセンター事業	
必要とする方に周知するため、保育所や市内医療機関にサービスの説明やチラシの設置協力を行った。	実施日時	活動時間 6時～22時	
また、産褥期や多胎児を育てる家庭の家事支援についての相談対応を継続し、育児不安に対応を行った。	実施場所	ふれあい館	
<会員登録数>・利用会員1,114名・協力会員347名 ・両方会員98名	対 象 者	0歳～小学校6年生 (障がいをもつ18歳) 保護者	
<利用状況>・活動件数1,887件・活動時間 5,819時間 ・月平均件数 157件	人 数	会員総数1,559名	
<利用内容>・保育所、幼稚園の送り ・保護者講習会の参加や多胎児支援 ・保護者のリフレッシュ ・子どもの習い事等の場合の援助			
	317件 180件 238件 224件		

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
152-156	ファミリーサポートセンター事業 会員養成講習会および交流会の開催	継続	合志市受託事業
<養成講座> 新型コロナウィルス感染症、蔓延防止のため中止。	事 業 費	ファミリーサポート センター事業	
<交流会> 会員の親交を深めるとともに、会員の情報交換の場を目的に年3回開催した。 10/9(金)10/27(火)11/10(火)11/27(金) <u>利用会員6名 協力会員10名 こども7名 計23名</u> (内容)自己紹介、事業紹介、茶話会	実施日時	全3日間	
預かる側の協力会員・両方会員のフリートーク <全体交流会> 新型コロナウィルス感染症、蔓延防止のため中止 <フォローアップ研修:救急法> 11/24(火)12/15(火)12/18(金)1/15(金) 参加者:協力会員14名 職員20名 計34名	実施場所	ふれあい館、南ヶ丘福祉支援センタ	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
155	緊急サポートネットワーク事業 深夜・お泊り支援の実施	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績) ファミリーサポートでは対応できない お泊り保育を補うことで、より充実した援助活動を実施した。24時間対応携帯電話により緊急時の相談に対応した。	事 業 費	ファミリーサポート センター事業	
<利用料金> 小学生 4,000円 3歳～就学前 5,000円 3歳未満 6,000円 ※市が半額助成、その他実費負担あり	実施日時	20時～翌8時	
<会員登録数> ・利用会員 364名 ・協力会員 105名 <u>総数469名</u>	実施場所	原則 協力会員宅	
<利用状況> コロナウィルス感染症、蔓延防止のため中止。	対 象 者	0歳～小学校6年生をもつ保護者	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
156	緊急サポートネットワーク事業 病児預かり促進	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績) ファミリーサポートでは対応できない病院受診・病児預かりを補うことで、より充実した援助活動を実施した。保育所・医療機関の協力もあり、スムーズに行うことができた。	事 業 費	ファミリーサポート センター事業	
<利用料金> 月～金 1,000円、土1,100円 (日・祝日の活動は原則として行わない) ※市が半額助成、その他実費負担あり	実施日時	病児預かり7:30～20 病院受診9～18	
<会員登録数> ・利用会員 364名 ・協力会員 105名	実施場所	原則協力会員宅	
<利用状況> ・緊急サポート活動 (病院受診2件、病児預かり11件)	対 象 者	0歳～小学校6年生をもつ保護者	
		人 数	登録会員469名

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
157-160	病児・病後児保育事業「すこやか」	継続	合志市受託事業
(事業内容)			
	病中、または病気回復期にある子どもの預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を支援とともに、児童の健全な育成及び資質の向上を目的に実施した。嘱託医の協力により、職員のスキルアップ研修実施や病状の変化を相談しながら保育を行った。預かりを通して、保護者に子育てや病気時の対応について助言し、病気の子どものお世話と仕事の両立をする保護者に寄り添う支援を行うことができた。コロナウイルスの流行に伴い感染防止の観点から1人1部屋(個別対応)とし保育を行った。 (実績者数)4月～8月、12月～2月市内在住者のみ(病状等利用制限あり)、10/12～11/4空調工事にて閉所、1人1部屋(定員3名に制限)制限により利用者減少となった ・総登録者数3,640名(新規登録 214名)・延利用数 251名(市外利用者18名) ・利用世帯状況(課税 122非課税 0 非課税ひとり親 9 生活保護 0) ・当日及び前日キャンセル 51名 ・開設日数 271日(日・祝日、12/29～1/3は休日) (利用料金/1日) *5時間未満は半額 課税世帯…2,000円 非課税世帯…1,000円 非課税ひとり親世帯・生活保護世帯…無料 *減免は、証明書提出	事業費 15,279千円	病児保育事業
		実施日時	月～金7:30～18:00 土曜日7:30～13:30
		実施場所	ふれあい館
		対象者	市内、熊本市在住、保護者が市内に勤務する(2ヶ月～小学3年生など)
		人数	定員3名、利用総数251名 (内市外18名)
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
161	病児・病後児保育事業 月曜こども健康・育児相談	継続	独自事業
(事業の内容、実績)		事業費	病児保育事業
		実施日時	毎月曜日 10:30～11:30
		実施場所	第1～3月曜日 ふれあい館地域子育て支援センター「りんごのへや」 第4月曜日 南ヶ丘福祉支援センター(ひかり)
		対象者	全子育て世帯
		利用件数	202名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
162-164 166	キッズクラブの設置運営	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)		事業費	放課後児童健全育成事業費 13,746千円
		実施日時	月～金 12時～20時 土 8時～20時 長期休暇 9時～20時 年間 268日開設
		実施場所	ふれあい館
		対象者	西合志東小、西合志南小、 西合志中央小 1～6年生
		人数	(年度当初)定員38名 (年度末) 定員38名 延利用数5,781名
<利用料>	・基本料金 3,000円 ・月曜日～金曜日 300円(軽食付) ・土曜日・長期休暇等 600円(軽食付)		
<利用状況>	・延利用者 5,781名(平日平均利用数22.5名)		

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
165 166	学童クラブ障がい児受入	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)		事 業 費	障害児預かり事業 5,700千円
障がいのある子どもが、学童クラブを利用する機会を確保し、子ども同士が生活を通して共に成長できるよう職員配置を行い、保護者や関係機関と連携をとり支援を行った。		実 施 日 時	各学童クラブと同じ
		実 施 場 所	各学童クラブと同じ
		対 象 者	障がいがある児童
		人 数	4名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
162-164 166	第一小学校地域学童クラブ(くすの木クラブ)の設置運営	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)		事 業 費	放課後児童健全育成事業6,888千円
保護者が労働等により昼間保育が出来ない児童を預かり、子育てと仕事の両立支援と児童の健全育成を図ることを目的に実施した。また、コロナ禍の中で、衛生管理に配慮した活動の実施をした。学校との連携を密に取り、情報共有に努めた。また、地域の中にある学童として子どもたちに意識させるために、隣接する公園の清掃を行った。		実 施 日 時	月～金 12時～19時 土 8時～19時 長期休暇 8時～19時 年間 252日開設
<利用料>		実 施 場 所	立割老人憩いの家
・通常月(5、6、9、10、11、1、2、3月) 7,000円 ・4、7、12月 8,000円 ・8月 10,000円 ・土曜利用料 1回600円 ・延長利用料 200円／1回		対 象 者	西合志第一小 1～6年生
<利用状況>		人 数	(年度当初)定員19名 (年度末)定員19名 延利用者数2,148名
・延べ利用者数 2,148名 (平日平均利用 8.8名)			
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
157-160	病児病後児保育室「陽(光)」の設置運営	継続	合志市受託事業
(事業内容)		事 業 費	7,796千円
南ヶ丘福祉支援センター輝き館ひかり敷地内において、生後2ヶ月から原則小学校3年生まで(センター長が認めたものは小学校6年生まで)の児童を対象に、胃腸炎を除く病中、または病気回復期にある子どもの預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を支援とともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的に実施した。		実 施 日 時	月曜日～金曜日 7:30～18:00
<実績者数>4月～8月、12月～2月市内在住者のみ(病状等利用制限あり)、感染予防の為定員を1人と制限した為、人数減少となる		実 施 場 所	南ヶ丘福祉支援センタ ー輝き館ひかり
延べ利用数 35人(市外利用者数 0人)(課税世帯 21人非課税世帯0人 非課税ひとり親世帯 1人 生活保護世帯0人) 開設日数 242日(土日・祝日、12/29～1/3は休日)		対 象 者	生後2ヶ月～ 原則小学校3年生
《利用料金／1日》 *5時間未満は半額。 課税世帯…2,000円 非課税世帯…1,000円 非課税ひとり親世帯・生活保護世帯…無料 *減免は、証明書提出		人 数	定員1名、利用総数35名 (内市外名)

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
162-164 166	学童保育「ぴーすクラブ」の設置運営	継続	合志市受託事業
(事業内容)			
	南ヶ丘福祉支援センター輝き館ひかりにおいて、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を預かり、子育てと仕事の両立支援と児童の健全育成を図ることを目的に学校の学童クラブでは対応できない児童を対象に実施した。年々増加している待機児童の受け皿として対応を図った。 今年度はコロナウイルスの感染拡大防止のため、交流行事は行わなかったが、子ども主体の行事を多く取り入れた。	事業費	7,855千円
(実績者数)		実施日時	月～金 正午～午後8時 土曜日、長期休暇 午前8時～午後8時
・延べ利用者数 1,421人		実施場所	南ヶ丘福祉支援センター 輝き館ひかり
・開所日数 254日		対象者	合志南小学校1年～6年生 合志南ヶ丘小学校1年～6年
・平均利用者数(日) 5.8人		人 数	(年度当初) 15名 (年度末) 7名 延利用者数1,421名
(登録者数)			
・学校別 南小：2人 南ヶ丘小：13人			
・学年別 1年 4人、2年 0人、3年 8人、4年 3人			
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
165 166	学童クラブ障がい児受入	継続	合志市受託事業
(事業内容)		事業費	1,900千円
	南ヶ丘福祉支援センター輝き館ひかり敷地内において、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を預かり、子育てと仕事の両立支援と児童の健全育成を図ることを目的に学校の学童クラブでは対応できない障がい児を対象に実施した。	実施日時	月～金 正午～午後8時 土曜日、長期休暇 午前8時～午後8時
(実績者数)		実施場所	南ヶ丘福祉支援センター 輝き館ひかり
・延べ利用者数 174人		対象者	合志南小学校1年～6年生 合志南ヶ丘小学校1年～6年
・開所日数 254日		人 数	2人
(登録者数)			
・学校別 南ヶ丘小1人 南小1人			
・学年別 2年生2人			
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
167-169	長期休暇等児童預かり事業	継続	合志市受託事業
(事業の内容、実績)		事業費	1,802千円
	保護者が労働等により夏休み等長期期間中の昼間保育ができない児童を預かり、子育てと仕事の両立支援と児童の健全育成を図ることを目的に実施した。コロナ感染症の影響で夏休みも短く、利用者も少なかった。また、コロナ感染拡大防止のため地域の民生委員との交流は取りやめたがが、活動にレクリエーションや水遊びを実施し子どもたちの心身の開放に繋げた。	実施日時	月～金 8時～18時 開設32日
<利用料>・長期休暇期間		実施場所	くすの木クラブ 南ヶ丘福祉支援センター ひかり(夏期のみ)
・春休み 3,500円(4月)	・夏休み 10,000円	対象者	学童クラブに在籍しない 1年生～6年生
・秋休み 2,000円	・冬休み 3,500円	人 数	実登録18名 延登録53名 延利用数217名
・春休み 3,500円(3月)	*別途保険料等 年間2,000円		
※令和2年4月のみコロナウイルス感染症蔓延防止のため、ふれあい館での預かりを実施。(延長なし)			

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
170 171	ひとり親家庭等日常生活支援事業 「生活援助員派遣事業」「子育て支援員派遣事業」	継続	合志市受託事業
(事業内容)		事 業 費	事務費300円×日数 支援員活動費
ひとり親家庭等が修学や疾病等の理由により一時的に家事、育児等の日常生活に支障が生じた場合に、家庭生活支援員が児童の世話、家事等日常生活の支援を行うことを目的に家庭生活支援員の調整を行い、ひとり親家庭等の生活の安定や自立を支援した。 ※家庭生活支援員は熊本県家庭生活支援員養成講習会を修了したもので、生活援助員派遣はホームヘルパー3級以上の有資格者とする。		実 施 日 時	4/17.22.30 5/3.7.13.21
(利用実績)		実 施 場 所	利用者自宅
・4月 3回利用(買い物支援) ・5月 4回利用(買い物支援)		対 象 者	児童を養育する母子・父子家庭及び寡婦
		利 用 者 数	1人 延べ利用数 7回
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
172	合志市子育て短期支援事業	継続	合志市受託事業
(事業内容)		事 業 費	実施要綱基準額による
保護者が仕事やその他の理由により夜間や休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合や緊急の場合において、児童を保護し、食事等の提供。		実 施 日 時	必要時に市より依頼
(利用実績)		実 施 場 所	こども支援センター
今年度利用なし		対 象 者	保護者の仕事等により夜間等に不在
		利 用 者 数	利用なし
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
173	ふらっとホーム太陽事業	継続	その他の事業
(事業内容)		事 業 費	事業ごとに設定
地域の福祉力を高めていくため、南ヶ丘地域の福祉の拠点となり得るよう事業推進を行った。また、社会環境の変化に伴い複雑化・多様化している地域の人々の悩み事や困りごとを確実に受け止め、総合的かつ適切に対応できるようにするために相談支援を行った。		実 施 日 時	事業ごとに設定
(利用実績)		実 施 場 所	南ヶ丘福祉支援センター輝き館ひかり
利用区分	回数	対 象 者	合志市市民
高齢者サロン	15回		
専門相談(行政書士)	8回		
お元気コール	42回		
計	65回	利 用 回 数	65回

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
介護サービス課 デイサービスセンター班		16人	12人	28人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

- (1) 指定第1号通所事業、指定通所介護事業、生活介護事業、共通。
 - ① 令和2年度当初から、コロナ感染症の影響による利用控え等の為、利用者数が激減した。
 - ② 感染予防対策として、各所に消毒液設置を行い、5月には全てのテーブルに卓上パーテーションを導入。利用者・職員共にマスク着用の徹底、一日2回の検温、手指消毒の実施。デイホール全域の椅子、テーブル、手すり、福祉用具等の朝夕の消毒、送迎車も使用直後に車内消毒を実施した。全ての対策を現在も継続中である。
 - ③ デイホール及び食堂ホール内の密集を防ぐ為、介護保険利用者(含む生活介護利用者)と第一号利用者とは別室で事業実施。現在も利用者数に応じて実施中である。
- (2) 指定第一号通所事業
 - ① 年度末集計の月平均利用者数は前年度に比べー23%であった。
 - ② 4月の熊本県緊急事態宣言発令に伴い5月～9月まで感染リスク軽減の為の利用時間短縮(通常9:20～15:00までを9:20～12:30までに短縮)を行った。10月からは通常時間に戻しての業務を行った。
- (3) 指定通所介護事業
 - ① 5月の利用者数は前年同月に比べー27%であったが、徐々に回復に向かい12月頃からは前年度と大差無い程度まで回復した。しかし、年度末集計の月平均利用者数は前年度に比べー10%であった。
 - ② コロナの影響もあり、入院せずに最期まで自宅で過ごしたいとの想いに応える為、ターミナルケアに重点を置き、担当介護支援専門員や訪問看護と協力し3名の方の看取りに対応した。
 - ③ 主に独居高齢者の為の延長サービスに代わる夕食弁当持ち帰りは継続中。服薬忘れを防ぐ為、配薬カレンダーの確認や声掛けも送迎時に支援した。
- (4) 生活介護事業
 - ① 年度末集計の月平均利用者数は前年度に比べー16%であった。
- (5) 通所型サービスA・C、訪問型サービスC
 - ① コロナ感染防止の為、市からの指示により4月～5月10日まで事業休止し電話による状況確認で対応、5月13日から自宅訪問し状況確認を開始、6月3日からは昼食無しの短時間で事業再開、7月1日より昼食有の13時半までの短時間対応、10月1日から通常時間(A型15時、C型13時半まで)での事業再開となつた。

2 業務を推進していく場合の課題

年度当初から影響があるコロナ感染症もいまだ収束の目途が立っていない。加えて独居高齢者の増加が著しい為、安心・安全な在宅生活継続と心身機能維持の為にも通所事業の必要性は高まっている。今後も感染者を出さない事を最大の目標とし、感染予防対策と安定した事業継続を図っていく。

3 今後の方向性

最後まで自宅で過ごしたいという本人、家族の思いに寄り添うとともに、重度化・医療ニーズの高い方の受け入れを見据えた職員の質の向上。看護師を中心とした緊急時や看取りの体制を充実していく。又、法改正に伴う加算関係の変更に対応する為の研鑽を行い、さらなる加算取得と支援内容の向上を目指す。

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
174	介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスA(みどり館)	継続	合志市受託事業
(事業の内容)			
	介護予防を目的に運動指導や栄養、口腔指導、認知症予防の脳トレ、レクリエーションを通して楽しみとなる趣味活動を実施。また季節ごとの創作活動を行った。年度当初より新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月・5月は通所休止となり、利用者には電話での支援を行った。また利用者宅を訪問し体調確認や運動の指導を行った。通所再開後も短時間支援など事業変更があつた。又、今年度より利用者の評価報告を開始した。今後は利用者の卒業を促す方向となるため、卒業後の行き場の確保などが課題となると考えられる。	営業日	水曜日 金曜日
		営業時間	10:00～15:00
		休日	祝日 12/29～1/3
		対象者	65歳以上
		利用定員	20人
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
175	介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスC(みどり館)	継続	合志市受託事業
(事業の内容)			
	6ヶ月間集中的に身体機能の向上を目的に運動指導を行い、個別に訓練の指導、自宅での運動が継続できるようアドバイスを行った。また栄養指導や口腔機能向上のための指導、認知症予防の脳トレを実施することで利用者の心身機能向上を図ることができた。前年度から区割りが変更になつた事で、やや利用者の増加がみられた。介護申請により、途中で卒業する場合もあったが、卒業後は通所型サービスAへの移行が多かった。年度当初より新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月・5月は通所休止となり、利用者には電話での支援を行った。また利用者宅を訪問し体調確認や運動の指導を行った。通所再開後も短時間支援など事業変更があつた。	営業日	木曜日
		営業時間	10:00～13:30
		休日	祝日 12/29～1/3
		対象者	65歳以上
		利用定員	20人
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
176	介護予防・日常生活支援総合事業 訪問型サービスC(個人宅訪問)	継続	合志市受託事業
(事業の内容)			
	作業療法士が通所サービス利用前と終了時の2回自宅を訪問し、自宅での生活状況や役割、社会参加の状況をたずね、自宅での動作確認を実施。訪問内容をふまえた上で、利用者の身体機能の維持・改善のための個別プログラムを立案し自宅で継続して実行できるようアドバイスを行つた。通所型サービス終了時の自宅訪問では、初回自宅訪問時と比較し、身体機能の改善がみられた。	営業日	随時実施
		営業時間	随時実施
		休日	祝日 12/29～1/3
		対象者	65歳以上
		利用定員	20人

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態		
177	総合事業:第1号通所事業(ふれあい館)	継続	介護保険事業		
(事業内容)					
	要支援1、2の方を対象に、介護予防・日常生活の自立を目的に支援を行った。介護予防の観点から、運動機能向上・口腔機能向上・認知症予防・低栄養の予防を目的に講話を行った。運動や口腔ケアは自宅でも取り組めるように元気積立帳を作り、介護予防への取り組みの強化を図っている。				
介護度別利用実人数(年度末3月実績) 1日平均 要支援1・2 5.4人					
要支援1	要支援2	開設日数	延べ人数		
2人	11人	202日	1299人		
178	指定通所介護事業(ふれあい館)	継続	介護保険事業		
(事業内容)					
	要介護1~5の方を対象に、自立支援を基本とし、家族支援を視野に入れサービスを行った。運動の充実は定着し、機能維持だけでなく状態の改善ができた方も多く見られた。コロナ感染症予防の為、例年行ってきた外出行事や交流行事が出来ず、代わって室内で出来る季節行事等を行った。地域包括ケアシステム構築の中で、当通所介護の役割を、最後まで住み慣れた場所での支援とし、利用者・家族の気持ちに寄り添えるよう心がけ、重度の認知症の方の受け入れも積極的に行った。又、延長サービスに代わる夕食弁当の提供は継続した。				
介護度別利用実人数(年度末3月実績) 1日平均 要介護1~5 23.2人					
介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
24人	17人	9人	3人	3人	56人
介護給付(活動実績) 開設日数305日					
介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
3068人	2383人	1022人	230人	411人	7114人
夕食弁当サービス189件					
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態		
179	基準該当生活介護サービス(ふれあい館)	継続	その他の事業		
(事業内容)					
	入浴や排泄、食事等の介護や、創作活動、レクリエーションを通して、他者との交流の機会を提供した。自立した生活や社会生活を営むことができるよう、生活能力の向上の為に必要なリハビリを個別に実施した。年齢が介護保険利用の方に近い方の受け入れを継続してきたが、介護への移行はなく生活介護での利用継続となっている。				
(実績)					
実人数	年間利用	開設日	1日平均		
4人	377人	307日	1.2人		
対 象 者	障害手帳をお持ちの方				
利 用 定 員	5人以内 (合計40人含む通所介護、第一号通所)				

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
介護サービス課 ヘルパーステーション班		7 人	44 人	51 人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

(1) 指定訪問介護、予防訪問介護事業

訪問介護においては、利用者数は前年度より若干の利用増であった。しかし、訪問件数が減少し、結果、報酬の低下を招いた。要介護者では、ほとんどの利用者に認知症状が見られ、身体介護の見守り的援助のサービス提供が増えた。認知症状のある利用者に対しては、自立支援・重度化防止をケアの基軸としたかかわりをすることで、少しでも病状の進行を防ぐことが出来、より長く在宅生活を送ることができた。総合事業利用は、生活支援が多い中、通所サービスではできない身体介護の入浴支援者が増えた。

(2) 訪問型サービスA事業(市委託)

新たなサポーター登録は8人、うち4人がエグゼクティブサポーター養成講座修了者であった。サポーター登録者は増員されたが、依頼者と支援者のマッチングが適切にできず、エグゼクティブサポーターの対応では困難なケースも増え、ヘルパー有資格者を登用することも多くあった。また、介護申請後、結果が判明するまでの対応も多く、支援者の選定に苦慮した。

(3) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業(市委託)

今年度利用実績なし。

(4) 有償ヘルパーサービス事業(介護 独自事業)

介護保険制度上、介護ヘルパーによる支援は不可、また代替のサービスもなく当ヘルパーでなくてはならない利用者に対し38件の支援を実施した。

(5) 障がい福祉サービス事業(居宅介護等・重度訪問介護・同行援護)

コロナ禍の影響もあり家事支援等のサービスの提供は、前年度と比べ若干の減少が見られている。身体介護の入浴サービスの提供に関しては、他のサービス(訪問入浴)等への変更や障害児の通所サービスへの変更で入浴支援の需要が減った。重度訪問介護や同行援護のサービス提供も安全で安心した支援提供となつた。

(6) 移動支援事業(地域生活支援事業・市委託)

利用者数は27名とかなり減少し、利用回数も118件とかなりの減少数で報酬も減少した。コロナ禍の影響が大きいと思われる。しかし、少數ではあるが利用者の余暇活動の援助ができ、楽しみにつなげることができた。

(7) 有償ヘルパーサービス事業(障がい 独自事業)

障がい福祉サービスの制度上、ヘルパー支援は不可、代替えのサービスもなく、当事業所ヘルパーでなくてはならない利用者に対して支援を行つた。受診時の有償ヘルパーの利用は前年度とあまり変わらない利用であった。

2 業務を推進していく場合の課題

支援者が不足し、登録ヘルパーの約半数が高齢者である現状で、新たな支援の受け入れが大変困難な状況にある。

3 今後の方向性

在宅での生活維持の制度設計が行われている中、自立支援と重度化防止のサービス提供を見据え、自主研修会などを通じて各ヘルパーへの指導を行い、更なる質の向上に努めていく。介護保険サービスと障がい福祉サービス事業所の組織を一体化し充足した支援に努めていきたい。また、介護サービスをはじめ、諸制度の福祉サービスとの連携を強化推進し、在宅生活の継続を支えていく。それには支えのもとであるヘルパーの獲得に力を注がねばならないと考える。

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
180-184	訪問介護事業 (事業内容) 指定訪問介護、予防訪問介護事業(日常生活支援総合事業)・訪問型サービスA事業、認知症高齢者家族やすらぎ支援事業(市委託)・有償ホームヘルプサービス事業(独自事業)等を、生活に支障ある高齢者や家族に対し、住み慣れた地域(自宅)で安定した安全な生活が安心して送れるように、専門的な知識と技術を用いながら生活支援や身体介護サービス提供を行った。 (実績)	継続	介護保険事業
		営業日	月曜日～土曜日
		営業時間	8:30～17:30 他、必要に応じ対応
		休日	日曜日 12/29～1/3
		対象者	介護やその予防が必要な高齢者
		利用定員	120名程度
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
211-214	障がい者(児)訪問支援事業	継続	障がい者(児) 訪問事業
		営業日	月曜日～土曜日
		営業時間	8:30～17:30 必要に応じ対応
		休日	日曜日 12/29～1/3
		対象者	障がい手帳所持者(児)
		利用定員	80名程度

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
介護サービス課 訪問看護ステーション班		1人	3人	4人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

- (1) 指定訪問看護・予防訪問看護事業
- ① 年度当初の利用者総数18名(介護16名、予防2名)であったが、年度終了時は総数10名(介護8名、予防2名)。新規利用は3名で要介護状態区分の変更は2名であった。訪問看護終了者は12名で前年度の約3倍となった。
 - ② 要支援及び要介護1・2の利用者が半数であるが、在宅酸素や心機能低下等病状が重い方が多い。区分限度額も低いため、訪問回数も制限があり、緊急時訪問も調整が必要であった。高齢者のみの世帯や独居により施設入所が多くなっている。
 - ③ 2週間未満の訪問で終了したケースもあった。(入院、在宅看取り)
- (2) 医療保険訪問看護事業
- ① 年度当初の利用者総数は9名、年度終了時は7名。新規利用は1名、訪問終了は2名であった。新規利用は1件で癌末期状態にて1ヶ月間の利用であった。
 - ② 家庭の都合による頻回なキャンセルが多く、収益への影響が顕著であった。
 - ③ ヘルパーとの同時刻での支援が増えたことにより、連携や相談がしやすくなった。
- (3) 総括事項
- ① 前年度の過誤請求が2件あり、対応に時間を要した。
 - ② 緊急訪問対応23件、うち救急搬送2件であった。夜間、早朝、深夜対応は11件であった。
 - ④ 訪問終了は15件。内訳は、在宅看取り2件、入院中の死亡5件、長期入院2件、転居1件、入所2件、中止2件、事業所都合2件であった。
 - ⑤ 今年度は職員の入退職が数名あったが、現在は常勤職員1名(管理者兼務)、臨時職員3名体制となつた。しかし、今年度採用の臨時職員3名は訪問看護未経験者にて指導が最優先であり、業務形態からも新規利用者の獲得につなげることは厳しい状況であった。

2 業務を推進していく場合の課題

少人数の部署ではあるが、経験不足の職員が多く業務の理解も十分ではなかった為、今後は業務の見える化を図り、スムーズな業務遂行と質の向上を目指す。コロナ禍のため、外部会議等もなく情報収集もできていなかつたため、今年度はできる限り会議等に出席できるように対応していく。今年度は緊急携帯当番を常勤職員1名のみで対応した為、心身の負担が大きかった。今後、常勤職員増と定着を図り、このような事態が起きないようにしなければならない。

3 今後の方向性

職員体制の安定を図る為にも仕事と育児の両立ができる職場環境の調整をすることにより、今後の業務の安定につながると考えている。社会福祉協議会に属する訪問看護ステーションであるという特性を確立することで利用者の増加につなげていく必要がある。

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
189-193	指定訪問看護事業	継続	介護保険事業 医療保険事業
(事業内容)			
	指定訪問看護事業(介護保険及び医療保険)・指定難病医療機関・指定小児慢性特定疾病医療機関・指定自立支援(精神通院医療)医療機関等により、医師の指示のもと、一人一人の状態に応じた訪問看護サービス提供を行った。本年度、在宅看取りは2件であった。訪問終了者が15件で前年度の3倍近くであった。新型コロナウィルス濃厚接触者対応は2件であった。	営業日	月曜日～金曜日
		営業時間	8:30～17:15 他緊急時対応あり
		休日	土、日曜日 12/29～1/3
(実績)			
実績数	サービス別	利用者数(人)	訪問件数(件)
介護保険	介護 予防	111 39	508 149
医療保険	国民健康保険 社会保険	60 24	671
	合計	234	1,328
			対象者 医師が必要と認め 指示を受けた方
			利用定員 30名程度



学童保育での一コマ(くすの木ぐらぶ)



学童保育での一コマ(ぴーすくらぶ)

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
介護サービス課 ケアプランセンター班		6人	0人	6人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

(1) 指定居宅介護支援事業(介護保険事業)

加齢や疾病による心身機能の低下により、不安定な生活を送る方々に、指定居宅サービス等の紹介を行ない、また、生活困窮の方に対し、安心サポート合志や地域包括支援センターと連携し、出来るかぎり安全で安定した生活が送れるように、一人ひとりの思いに寄り添いながら支援を行なった。

総合事業においては、インフォーマルサービス等の情報収集と導入に努め、利用者の現有能力機能を最大限に生かせるケアプランを作成、他機関多職種との連携に努めたことで、安定した生活環境の確保ができ、要介護状態から要支援状態へ軽快された方も増えた。また、新型コロナウイルスの影響で外部研修が軒並み中止となるなか、他の事業所と共同で事例検討会を企画、利用者の生活の質の向上を図ることができた。

(2) 福祉支援センター事業

当事業所は当会独自事業である福祉支援センター事業(介護相談・福祉用具貸出など。)も兼務しており、合志市的一般市民の方々からの相談等に迅速に対応し、介護保険事業に留まることなく福祉相談の場としても機能しながら適切な支援へスムーズに繋ぐことができた。

2 業務を推進していく場合の課題

(1) 福祉業界における、支援者不足により、各利用者の意向に対応できない状況が多くみられるようになっている。施設環境は整うが人材不足により閉所、休業、合併を余儀なくされる事業所もあり、受け入れ先を探すこと苦慮する場合もある。

(2) 合志市管内は新興住宅地が多く、その住宅地の高齢者人口が急増傾向にある。今後、必要とされるインフォーマルサービスに対し、地域の若い力が必要となってくるため、これまで以上に子育て世代との連携が重要となる。

(3) 地域福祉に力を入れている社協が運営するケアプランセンターであるため、住民の方からの直接の依頼や包括支援センターや民生委員からの依頼を受けることが多い。地域の方の安心な生活環境を確保するために地域の方々との連携を強化し続ける必要がある。

(4) 社会福祉協議会は単なる経営事業としてではなく、地域福祉の視点に立った事業所の運営が求められている。災害時の支援方法についても更に検討して行く必要がある。

3 今後の方向性

(1) インフォーマルサービスを含む、更なる社会資源の活用と市民への周知を図り、社協のケアプランセンター(地域福祉を目的とした介護事業)の特徴を発揮できるよう自己研さんに努める。

(2) 利用者の意欲、強みを十分活用し、自立支援に向けたケアプランの内容充実を図る。

(3) 行政及び指定居宅サービス事業所、各種団体(民児協等)との連携を強化し、相談に来所できない要援護者への関わりを強化する。特に、社内の相談事業所との連携、協働した情報収集に努め、潜在的なニーズの把握に努める。

(4) 困難と思われる事例に対し、安心サポート合志や地域包括支援センターと連携し、積極的な対応を図る。

(5) 合志市全域をスムーズに支援できる体制作り(拠点整備等)の検討を行う。

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
194	指定居宅介護支援事業	継続	介護保険事業
195	介護予防、介護予防ケアマネジメント事業		
(事業の内容)	在宅で受けられる指定居宅サービスの紹介やインフォーマルサービス等の調整、ケアプランの作成、サービス利用に係る費用の計算・請求等を利用者に代わり行った。		
(実績)			
	項目	人数	
	介護支援専門員常勤換算数	6名	
	要介護利用者数(年間)	1,658名	
	要支援利用者数(年間)	292名	
	月平均利用者数	162名	
	月平均担当者数(要介護)	27.6名/CM	
	月平均担当者数(要支援)1/2換算	2.1名/CM	
	月平均合計担当者数	29.7名/CM	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
196	介護認定訪問調査事業	継続	合志市受託事業
(事業の内容)	合志市からの委託により、要支援認定者更新時の訪問調査を実施した。		
(実績)			
	実施月	件数	
	8月	3件	
	9月	3件	
	10月	3件	
	合計	9件	
	※依頼時に随時対応する予定。		
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
198	福祉用具貸出事業	継続	独自事業
福祉用具貸出事業			
	項目	用具数	
	車いす(介助用)	45件	
	車いす(自走用)	21件	
	トイレ用具(ポータブルトイレ等)	20件	
	入浴用具(浴槽件、シャワー椅子等)	12件	
	歩行器	0件	
	補助具(杖等)	4件	
	ほか(スロープ等)	1件	
	合計	103件	
	※介護保険等のサービスに該当する場合等は原則不可。但し、現品が届くまでの間や試用の場合には貸出する。		

番号	事業の名称			新規・継続	事業形態
197	介護保険代行申請事業			継続	独自事業
相談実績					
	来館及び訪問	電話相談	計		
	10件	51件	61件		
相談区分		内訳	件数	営業時間	
居宅介護支援	居宅依頼	66件		休日	8:30～17:30 土・日・祝日、12/29～1/3
	介護保険申請代行	83件			
	福祉用具について	39件			
連絡調整活動	他事業所の紹介	2件		対象者	合志市民
	包括への情報提供	26件			
その他		10件			
合計		226件			



7月豪雨災害ボランティア風景①



7月豪雨災害ボランティア風景②

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
このみ坂保育園		22 人	13 人	35 人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

(1)施設の運営・経営管理について

児童福祉法及び関係法令を遵守し、社内管理規定や運営方針、経理管理や職員体制(規定の職員配置)等、安定した運営を図ることができた。

(2)保育内容について

①本会及び園の基本理念を基盤とした保育方針のもと、保育課程を編成し、年間の指導計画や毎月の指導計画、毎週の週案を立案、日々の保育についての、評価・反省・子どもの個人記録は、担任だけでなく全職員が子どもの育ちの状況を理解し、一人ひとりの気持ちに寄り添う保育を行った。

②異年齢編成の保育では、年上、年下の関係から子どもに多様な体験が得られた。生活する場面や遊びが充実した様子や子どもの育ちについて、保護者へ披露するため例年行っているオープン保育を行うことができなかつたことは残念である。

③障がいの有無にかかわらず、様々な背景を持っている子どもが集団生活を楽しく過ごせるような工夫と配慮をし、全職員が見守りに努め、安心して日々過ごすことができるよう心掛けた。また、関係機関には相談やケース会議を開催して連携を行った。

④「つどいの広場」は、家庭で子育て中の方の居場所としての役割を担った。保護者同士のつながりからピアカウンセリングが広がるなど、コロナ禍ではあったが多くの利用があり、子育ての負担感の軽減に努めた。

⑤健康管理(病気)、事故対応(ケガ・病院受診)では、保育看護を担当する看護師を中心に対応を行った。園での事故については、すべて加入している保険で対応した。

⑥給食では、栄養士、調理師が中心となり、在園児に対し、農園で収穫した野菜を食材として使うことで子どもの食育活動にも効果があった。

⑦今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、デイサービスや地域の行事に参加することができなかつたが、敬老の日に合わせ、ビデオレターによる太鼓の披露や高齢者へのメッセージを送る取り組みを行った。また、年間活動として農園や絵本の読み聞かせを通しての交流はより深く異世代とのつながりを強めた。

2 業務を推進していく場合の課題

- (1) キャリアアップ制度を利用して待遇改善を図り、専門リーダーの育成を行うとともに、その役割を業務の中で遂行する。
- (2) 保育士の人材確保、働きやすい職場環境を整えるために職員内での研修を充実させる。
- (3) 専門業者や専属担当を配置して業務の効率化をはかる。(清掃・用務)
- (4) 施設や遊具・備品等の整備を図り、計画的に改修等を行う。

3 今後の方向性

- (1) 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底
- (2) コロナ禍における行事の取り組み
- (3) 異年齢保育の充実
- (4) 子どもの健康管理や安全対策の徹底。
- (5) 職員の資質向上、専門性の追求。

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
220-223	通常保育事業 (異年齢保育・障がい児保育・体力、食育推進)	継続	児童福祉法
	(1) 保育理念である「人を思い、人を育て、ヒューマニズムを育む保育園」を基本に、「優しさや思いやり」を育てることを大切にする保育を取り組んだ。社協の保育園としての特色を生かし、異世代交流、地域交流や体験活動などを日常に取り入れた。 入所児童数(定員90名) 園児総数(96~102名) ① 異年齢保育では3. 4. 5歳児の年齢差がある子どもが、生活や遊びの中で人と関わりながら育ち合う学びがあった。 ② インクルーシブ保育を心掛け、支援や配慮が必要とされる子どもには保護者や関係機関との連携を図りながら対応した。 ③ 体力・食育推進は、保育者だけでなく、外部講師や地域のボランティアと共に活動した。	事 業 費	107,784千円
		実 施 日 時	R2年4月1日～R3年3月31日
		実 施 場 所	このみ坂保育園
		対 象 者	0歳児～5歳児
		人 数	園児総数102名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
224-227	その他の事業 (延長保育・一時保育・副食費徴収事業)	継続	児童福祉法
	(1) 延長保育事業 (月曜日～土曜日 18:01～20:00) 多様な就労形態に対応するため、通常保育を延長して保育を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、19:00までとした。 (2) 一時保育(自主事業) 子育て支援である、児童の健全育成、保護者支援等福祉の増進を図ることを目的にした自主事業で行った。 (実施日数19日 延べ利用者19名) (3) 副食費徴収事業 令和元年10月からの保育料の無償化に伴い、主食費同様、副食費については園で徴収を行った。	事 業 費	3,020千円
		実 施 日 時	R2年4月1日～R3年3月31日
		実 施 場 所	このみ坂保育園
		対 象 者	このみ坂保育園児及び合志市内対象児
		人 数	延長利用児童41名 利用者総数1,129名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
228-229	地域子育て拠点事業(ひろば型) (つどいの広場:わかば) 地域の子育て支援として、子育て中の親子等が家庭に引きこもることなく、気軽に集える場所の提供を行い、子育ての不安や悩みを共有し交流することができた。 (親子交流、ピアカウンセリング、情報の提供、子どもの発達相談、季節のイベント) 開催 月～金曜日 10:00～15:00 利用料 なし (参加状況) ・開催日199日 (行事企画回数20回 参加者284名) ・新規来園者102組 ・利用者 乳幼児828名 保護者778名 他4名 総数1,610名	継続	合志市受託事業
		事 業 費	4,250千円
		実 施 日 時	R2年4月1日～R3年3月31日
		実 施 場 所	このみ坂保育園内専用保育室
		対 象 者	家庭内保育を行っている親子
		人 数	参加総数1,610名

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
障がい者支援センター				
障がい通所支援班		6人	4人	10人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

「障がい者支援センター」としての取り組み

- 1課3班において6事業を主たる業務として行い、未就学児から学童期、成人期、高齢期までの障がいのある方の支援を行った。今年度は、コロナ禍にあり、他の利用者や児童との交流や地域に出向いての活動は、自粛せざるをえない状況であったが、厚生労働省や県、市町の指示に従い感染症対策を取り、事業を継続した。このことにより、臨時の支援や代替サービスで、相談援助や自宅に伺っての支援、リモートや電話相談を行い、保護者や利用者が、サービスを受けられない状況に陥ることがないよう対応を行った。
- れんが内の課長班長会議や事業ミーティングを活用し、事業ごとの目標設定やモニタリングを行い、PDCAサイクルを意識した事業展開を実施した。また資質向上のため、OJT(事業所内研修)を定期的に行い、それぞれの事業で必要となる知識や技術の習得に取りくんだ。
- コロナ禍にあり、感染者の発生時においても、保健所の指示と業務継続計画マニュアルに沿って社協本体とともにに対応し、感染予防対策の見直し、職員の意識改革に取りくんだ。

(1)児童発達支援(定員10名)

- 感覚統合訓練の活動場所として、今年度はこのみ坂保育園遊戯室・ホールを月に1回使用した。コロナ禍で子ども同士の交流は難しかったが、保育園と事業所の情報や支援方法の共有を行った。
- 個別支援計画に基づき、活動内容を利用児の年齢や障がい特性によりグループ別にすることで、それぞれの個別課題や年齢にあった丁寧な支援ができる活動に取り組んだ。環境設定にも配慮し、和室、にじの部屋、個室と使い分けし、構造化した空間で療育を行うことができた。
- 保護者会(親子活動)の内容を、保護者に活動を見学してもらい、かかわり方や言葉かけのポイントなどの工夫を知つていただく場所として、また保護者同士が知り合いとなり、繋がりをもつきつかけや障がい特性のある子どもの育児や悩みの共有ができる場所としての機能など、保護者支援にも配慮して年間2回実施した。

(6)地域活動支援センター

- 今年度も、れんがの利用者・利用児の作品を「れんがのなかまたち展」とし「お菓子の香梅光の森店;ギャラリー」にて展示し、広く合志市社協や「れんがの家」の活動を紹介する機会とした。
- コロナ感染予防のための自粛期間もあり、利用者には行き場が減り、不安な思いをさせてしまう期間もあつたが、感染対策を十分に行い、環境面を考慮した定員にて、受け入れを再開した。相談支援事業所、就労支援事業所や安心サポート等から利用者の紹介があり、新規利用者もみられた。

2 業務を推進していく場合の課題

(1) 地域活動支援センター

- 3密を回避しながら、コロナ禍でも利用者が楽しく安心して過ごせる空間づくり、様々な障がい者の方に対応する職員の相談支援のスキルアップ。

3 今後の方向性

(1) 児童発達支援

年齢や発達に応じたより丁寧な療育ができるよう、グループ編成をおこなう。また、午睡を廃止し、午後を年中、年長児を対象とし、就学に向けた個別プログラムをおこなう。

土曜日を保護者会、活動見学、保護者相談等の通常の活動に加え、保護者支援を行つて行く。

(2) 地域活動支援センター

- 相談支援事業との班編成を図り、より障がいの理解を深めたサポートを行つていく。

番号	事業の名称				継続	事業形態																						
215	児童発達支援事業1				継続	児童福祉法																						
(事業内容)	<p>発達に心配のある児童や障がいを持つ児童が、できる限り身近な場所で丁寧な支援を受けられるように行った。個別支援計画に基づき、ふだんの暮らしの中で、様々な領域の遊びや基本的な生活習慣の指導を取り入れ、児童の発育を促しながら実施した。月・水・金:言葉遊び、火・木:OTとの運動遊び、季節毎の外出行事(新型コロナ感染症予防のため数回実施)、集団・地域行事への参加(土曜日及び長期休み)にも取り組んだ。スペーシアれんがと合同行事をすることで、異年齢交流も深めることもできた。また、熊本保健科学大学の協力のもと、言語聴覚士学科准教授による指導や学生のボランティア協力も得ていることで専門性の療育支援が提供できた。</p> <p>今年度は、「障がい者芸術展」に出品し、お菓子の香梅光の森店で開催した「れんがのなかまたち展」にも出展し、芸術に触れる機会を設けるとともに、地域への啓発も行った。</p>																											
営業日		月～土																										
営業時間		月～金 8:30～17:30 土:8:30～13:00																										
休日		日、祝日 12/29～1/3																										
対象者	未就学の障がい児																											
利用定員	10名																											
番号	事業の名称				新規・継続	事業形態																						
215	児童発達支援事業2				継続	児童福祉法																						
(年間実績者数)	<table border="1"> <tr> <th>延べ利用者数</th><th>開所日数</th><th>平均利用者数(日)</th><th></th></tr> <tr> <td>2,136人</td><td>279日</td><td>7.7人</td><td></td></tr> </table>				延べ利用者数	開所日数	平均利用者数(日)		2,136人	279日	7.7人																	
延べ利用者数	開所日数	平均利用者数(日)																										
2,136人	279日	7.7人																										
(登録者数)	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">障がい種別</th><th>身体</th><th>知的</th><th>発達</th><th>無診断</th><th>計</th></tr> <tr> <td>2</td><td>3</td><td>10</td><td>21</td><td>36人</td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年齢別</th><th>未満児</th><th>年少</th><th>年中</th><th>年長</th><th>計</th></tr> <tr> <td>10</td><td>7</td><td>11</td><td>8</td><td>36人</td></tr> </table>				障がい種別	身体	知的	発達	無診断	計	2	3	10	21	36人	年齢別	未満児	年少	年中	年長	計	10	7	11	8	36人		
障がい種別	身体	知的	発達	無診断		計																						
	2	3	10	21	36人																							
年齢別	未満児	年少	年中	年長	計																							
	10	7	11	8	36人																							
・新規契約数:14人																												
番号	事業の名称				新規・継続	事業形態																						
215	児童発達支援事業3				継続	児童福祉法																						
(見学・会議等連携)	<table border="1"> <tr> <td>保護者見学</td><td>25件</td><td>保育所、他事業所から</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>幼稚園、保育所へ</td><td>3件</td><td>事業所内相談</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>関係機関連携</td><td>8件</td><td>個別支援会議</td><td>各児年に2回実施</td></tr> <tr> <td>保護者会 (親子活動)</td><td colspan="3"> ①9/5「楽器作り」11組 ②11月「まきまきパン作り」15組 ③1月「音楽遊び」 (コロナ感染予防のため中止) </td></tr> </table>				保護者見学	25件	保育所、他事業所から	1件	幼稚園、保育所へ	3件	事業所内相談	0件	関係機関連携	8件	個別支援会議	各児年に2回実施	保護者会 (親子活動)	①9/5「楽器作り」11組 ②11月「まきまきパン作り」15組 ③1月「音楽遊び」 (コロナ感染予防のため中止)										
保護者見学	25件	保育所、他事業所から	1件																									
幼稚園、保育所へ	3件	事業所内相談	0件																									
関係機関連携	8件	個別支援会議	各児年に2回実施																									
保護者会 (親子活動)	①9/5「楽器作り」11組 ②11月「まきまきパン作り」15組 ③1月「音楽遊び」 (コロナ感染予防のため中止)																											
【外部講師】	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本保健科学大学(准教授)言語聴覚士言語訓練(1ヶ月に1～2回程度) ・元支援学校教諭(1ヶ月に1回) 																											
【地域住民のボランティア協力行事及び地域交流行事】	<ul style="list-style-type: none"> ・BIBこうしお話会、クリスマス会、おもちゃ図書館、ハロウィン ・そうめん流し、もちつき、どんどや、夏休み児童館行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。 																											

番号	事業の名称	継続	事業形態
199～204	合志市地域活動支援センター	継続	合志市受託事業
(事業内容)		営業日	火・水・金・土
合志市委託事業として障がいをお持ちの方々の余暇活動及び相談支援を実施した。利用者間の関係づくりや相談援助なども細かに対応し、創作・生産活動を通して共同活動を行う事によりコミュニケーションを図った。生産活動の完成品は市内のユーパレス弁天・カントリーパークの物産等で展示販売した。	営業時間	9:00～16:00	
(年間利用者数) ・延利用者数:700人　・登録者数:64人(地域別:合志市60人、菊池市2人、菊陽町0人、大津町0人、熊本市2人、他0人)	対象者	障がい者 菊池圏域住民	
(活動実績) ・創作活動:85件、生産活動:174件、相談援助:12件、他:7件、手話:7回(46人)、陶芸:26回(237人)、行事:1回(2人)			



児童発達支援事業にてハロウィンの様子



保護者会での様子

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
障がい者支援センター スペーシアれんが班		9 人	14 人	23 人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

(1) 放課後等デイサービス(重心児5名・重心児外10名)

- コロナ禍における利用児支援、保護者支援：臨時休校期間を含め、可能な範囲でのニーズに応じた利用受入れを行うとともに、利用自粛された家庭に対する電話相談や家庭訪問等による臨時の支援を実施した。これらにより、コロナ禍においても継続した発達支援や家族支援(レスパイトケア)の実践が可能となった。また、行事等の縮小・中止を余儀なくされたが、感染予防策を講じながら、今できる限りの活動プログラムの提供を行った。
- 個別支援の取り組み：日常的に使用しているツールや個別支援教材の改善、職員ミーティングの強化を行うことで、支援課題や職員の役割分担がより明確になり、支援の質の向上につながった。
- チーム活動：今年度より、①療育環境、②安全管理、③美化・感染、④給食の4チームを編成して活動を展開した。各職員から積極的な提言があり、さまざまな気づきのもと自主的に業務改善に取り組むことができるようになってきた。
- 非常時対応：保護者への連絡ツールとして、公式LINEアカウントを整備し、緊急事態発生時など、タイマーに情報発信し家庭との連携を図った。
- 環境整備：感染予防対策と衛生的な環境整備を目的に、スペーシアれんが内(重心児スペース)に洗面台を設置した。また、これまで高さと機能に問題があり、手洗いが困難だった車いすを使用する児童のため、昇降可能な洗面台の設置を行った。

(2) 日中一時支援

- 合志市内における放課後等デイサービス事業所の増加により、日中一時支援のニーズは減少傾向にあるものの、必要に応じた利用調整のもと、日中活動の機会の提供や家族のレスパイトケアを継続した。
- 成人期の利用者について、ライフステージに応じた支援の提供が従来課題であった。年度当初より対象者へは他の社会資源活用に向けたサービス調整を働きかけ、今年度をもって利用契約終了とした。

2 業務を推進していく場合の課題

(1) 放課後等デイサービス(重心児5名・重心児外10名)

- コロナ禍において社会参加型の活動制限やイベント等を縮小せざるを得ないなか、体験し経験する場を提供するための活動プログラム立案と、感染予防対策の両立。

(2) 日中一時支援

- 放課後等デイサービスの定員過多により利用を受け入れる際の適切な人員配置。

3 今後の方向性

【放課後等デイサービス】

- 個別支援の強化と支援の質の向上に取り組む(アセスメント方法の検討、保護者面談や関係機関への訪問実施、外部機関の研修受講)。
- 職員集団と職場環境づくりを行う(業務マニュアルの策定、職場内ミーティングのあり方検討)。
- 重心児や医療的ケア児の新規受入れに取り組む。

【日中一時支援】

- 他の福祉サービスで対応が困難な障がい児を対象に、利用受け入れ調整を実施する。

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態	
216	放課後等デイサービス事業	継続	児童福祉法	
(事業内容)				
	スペーシアれんがにおいて、障がいのある学齢期の子どもたちを、授業の終了後又は休業日に預かり、生活能力の向上のために必要な訓練、地域社会との交流促進、その他様々な社会体験を通し、利用児の健全育成を図ることを目的に実施した。また、就労されている保護者への支援としても、午前7:30から午後7時までの延長預かりを実施した。気管切開等の医療的ケア児に対応するため、看護師の配置を行い対応した。	営業日	月曜日～土曜日	
(年間実績者数・放課後等デイサービス事業)				
	令和2年度			
延べ利用者数	2951人	対象者	障がい児	
開所日数	285日			
平均利用者数(日)	10.4人	利用定員	重心児外:10名	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態	
216	放課後等デイサービス(重度心身障害児)	継続	児童福祉法	
(事業内容)				
	スペーシアれんがにおいて、重度心身障がいのある学齢期の子どもたちを、授業の終了後又は休業日に預かり、生活能力の向上のために必要な訓練、地域社会との交流促進、その他様々な社会体験を通し子どもたちの健全育成を図ることを目的に実施した。医療的ケアを必要とする児童に対して看護師の人員配置を整え、より細やかなケアの提供を実施した。また、就労されている保護者への支援としても、午前7:30から午後7時までの預かりを行った。	営業日	月曜日～土曜日	
(年間実績者数・放課後等デイサービス事業(重度心身障害児))				
	令和2年度	対象者	重度心身障がい児	
延べ利用者数	1393人			
開所日数	285日			
平均利用者数(日)	4.9人	利用定員	5人	
番号	事業の名称	新規	事業形態	
217	日中一時支援事業	継続	合志市委託事業	
(事業内容)				
	合志市在住の障がいのある小・中・高校生及び卒業後継続利用者、生活介護利用者の日中一時預かりを行った。成人期の利用者については、令和2年度を移行期間とし、受け入れを終了した。	営業日	月曜日～土曜日	
(年間利用者数)				
	令和2年度	営業時間	8:30～17:30	
延べ利用者数	251人	休日	日、祝日、年末年始、長期休の土曜	
開所日数	285日	対象者	障害児・者	
平均利用者数	0.9人			
(利用者・利用児数)				
	区分	行動援護対象者	その他	合計
令和2年度	8人	8人	16人	
				利用定員
				平日5人 休日8人

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
障がい者支援センターれんがの家 障がい相談支援班		8人	2人	10人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

(1) 相談支援事業

- 特定事業所として相談員を4名配置し、要医療児者支援体制、行動障害支援体制、精神障害者支援体制を整え、また、それぞれの相談員の専門性も駆使しながら、新規相談の受け入れを増やすことができた。
- 相談件数が顕著に増加している障がい児相談では、不登校や引きこもり、保護者の育児困難なケース等を行政、園、学校等関係機関と連携することにより問題解決に努めた。
- 成人期の相談においては、生活困窮や長期化する引きこもり問題、就労問題にも、サービス事業所や医療機関と連携することで、それぞれの利用者が希望する生活を過ごすための相談支援を行うことができた。
- 計画相談で対応し、福祉サービスを利用していた相談者もれんがの家相談事業所や安心サポート合志等と連携し、一般相談で対応することにより安心して一般就労等へ挑戦し、自立した生活へつなげる支援ができた。また、安心サポート合志の一般相談から、計画相談につながったケースもあり、社協におけるワンストップの連携も図れた。

(2) 生活介護(定員7名)

- コロナ禍における利用支援として、利用自粛における家庭に対する電話、訪問等による臨時の支援を行った。
- 一人用の机を準備し、感染対策を十分行った中でも、利用者のニーズに応じた個別対応や、少人数での活動の提供も行った。
- 小グループにおける近隣の美化作業、ゴミ拾いも継続し、赤い羽根共同募金のための、缶バッジデザインを今年度は地域の方を対象にデザイン募集を呼びかけ、地域ご向けて取り組みの発信、周知にも役立てることができた。

2 業務を推進していく場合の課題

(1) 相談支援事業

- 多様化する生活課題と複雑化する困難事例や他機関との連携、今後も続くコロナ禍の中での行動障害児や重度者の受け入れ先の見学、体験が進まない状況に対する相談支援と、事業所に対する働きかけ。

(2) 生活介護

- 室内における活動スペースに課題がある。今後も職員の創意工夫が今後も必要である。特に長期休暇中は学童期の利用児と共有するため、静養や不安時のスペースの確保が難しく、周囲の利用者に危険が及ぶ可能性や室内運動が十分に行えない状況がある。また、引き続き感染対策をとる上での、環境調整が必要である。

3 今後の方向性

(1) 相談支援

- 生活支援相談センターや地域福祉課等社協内のさらなる連携を強化し、地域住民の多様化複雑化するニーズや地域生活支援拠点整備に対応できる相談機関として、引き続き、相談員のスキルアップ、人材育成に努めながら、地域の中心となる相談基幹の整備に努めていく。

(2) 生活介護

- 社会貢献としての赤い羽根共同募金(缶バッヂ)、エコバックの制作。
- 放ディ卒業後の重心児の生活介護の行き場としてのニーズがある中、現状としては、受け入れるための環境的な難しさがある。地域の中での暮らしを支えるために、社協としても今後調整を図っていく。

番号	事業の名称	継続	事業形態
206	合志市相談支援事業1(「れんがの家」のみ)	継続	合志市受託事業
(事業内容)			
	障がい者(児)・そのご家族等の相談に応じ、福祉サービスの紹介や、相談支援を行った。社協での相談支援事業所であることから、他県から転居予定の方、市民、市民以外、サービス事業所、保育園、幼稚園、学校(支援学校)からの相談や、医療機関等も含めて相談対応を行った。複雑な課題を抱えるケースにも、社協内、関係機関で必要な情報共有し、課題の解きほぐしを行なった。今年度は、菊池圏域自立支援協議会員として各部会への参加、サービス部会活動等は、新型コロナ感染予防の為、開催事態自粛ではあった。	営業日	月～土
	R2年度一般相談件数:5,764件	営業時間	8:30～17:30
支援方法	訪問 来所 同行 電話 メール 会議 調整 他 計 760 368 114 2,095 75 693 1,647 12 5,764	休日 日、祝日	12/29～1/3なし (日祝、営業時間外等は24時間電話での対応)
番号	事業の名称	継続	事業形態
206	合志市相談支援事業2	継続	合志市受託事業
(年間相談支援内容)		営業日	月～土
支援内容別年間件数。	① 福祉サービス調整 4,925件 ② 障がい病気の理解 63件 ③ 健康医療 93件 ④ 不安・情緒安定 337件 ⑤ 保育・教育 84件 ⑥ 家族・人間関係 52件 ⑦ 家計・経済 19件 ⑧ 生活技術 23件 ⑨ 就労 55件 ⑩ 社会参加余暇活動 2件 ⑪ 権利擁護 3件 ⑫ その他 108件	営業時間	8:30～17:30
	※1件の相談において複数の内容があり、支援方法と支援内容の件数に誤差が生じる	休日 日、祝日	12/29～1/3なし (日祝、営業時間外等は24時間電話での対応)
		対象者	合志市住民他
番号	事業の名称	継続	事業形態
208	指定特定相談支援事業	継続	障がい者総合支援法
(事業内容)		営業日	月～金
	障がいの方が自立した生活に向けて適切にニーズに合った福祉サービスを利用できるよう、相談に応じながら、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った。今年度は、コロナ過の為、モニタリング、担当者会議等の開催は難しい状況であったが、必要な開催については、感染対策を十分行った上で環境調整や、リモート会議を行った。	営業時間	8:30～17:15
	R2年度年間実績	休日	日、祝日 12/29～1/3
計画相談契約者総数	203件	対象者	障がい者
サービス利用計画総数	187件		
モニタリング報告総数	409件		

番号	事業の名称	継続	事業形態				
209	指定障がい児相談支援事業	継続	障がい者総合支援法				
(事業内容)							
	障がいのある児童が適切にニーズに合った福祉サービスの利用ができるよう保護者の相談に応じながら、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った。今年度は、コロナ過の為、モニタリング、担当者会議等の開催は難しい状況であったが、必要な開催については、感染対策を十分行った上での環境調整や、リモート会議を行った。	営業日	月～金				
R2年度年間実績							
計画相談契約者総数	316件	休日	日、祝日 12/29～1/3				
サービス利用計画総数	378件						
モニタリング報告総数	550件	対象者	障がい児				
219	生活介護	継続	障がい者 総合支援法				
(事業内容)							
	スペーシアれんがにおいて、日常生活に必要な援助をする障がいをお持ちの方に対し、入浴、排せつ及び食事等の介護、日常生活上の支援、創作活動、生産活動その他身体機能・生活能力向上のための機会を提供した。生産活動においては「廃油せっけん」や缶バッジ等を作り、クラシーノ合志等で委託販売。また、赤い羽根共同募金事業と共同し缶バッジを作成、今年度は地域の方を対象にバッジデザイン募集を呼びかけ、地域に向けて取り組みの発信、周知にも役立てることができた。	営業日	月曜日～金曜日				
(年間実績者数)		営業時間	8:30～17:30				
登録者数	12人	休日	土、日、祝日 12/29～1/3				
延べ利用者数	1,312人	対象者	障がい者				
開所日数	242日						
平均利用者数(日)	5.4人						
(障害区分別利用者数)							
区分	3	4	5	6	合計		
令和2年度	2人	2人	5人	3人	12人	利用定員	7人



生活介護での廃油石鹼作りの様子

職員数は令和3年1月1日現在

担当課	職員数	常勤	非常勤	合計
生活支援相談センター		8 (出向者3名含) 人	2 人	10 人

1 本年度に取り組んだ業務の主な成果

(1) 地域福祉権利擁護事業 法人後見事業

・地域福祉権利擁護事業は、複合的な生活課題のある方の支援が増え、複雑化している。成年後見制度利用の必要な方について、法人後見運営委員会(専門職・健康福祉部長等)で適切に移行支援を行った。

(2) 生活困窮者自立支援事業

・経済的困窮や心身・家庭・就労など複合的な課題に対して、総合的に相談対応を行った。特に新型コロナウィルス感染症の影響により、住居確保給付金や総合支援資金貸付の相談増もあり、新規相談数は前年度の2倍の相談数(国のKPI値の4.1倍)であった。プラン作成者の99%が生活に変化がみられ、就労支援者57名のうち86%(一般就労開始28名、就労収入増加21名)に就労支援の効果がみられた。

・課題解決のために社協各部署と連携し、特に地域福祉課の各校区地域福祉コーディネーターと密に連携することにより生活課題の早期対応を行った。困難ケースに関しては、各会議(支援会議・地域ケア会議・包括化推進会議等)で、役割や方向性を確認し包括的な支援を実施した。

・社会参加の必要な方の支援として、46名の方にアウトリーチなど寄り添い支援を行い、転職を繰り返す方やひきこもり状態であった方に対して、丁寧な支援を行い、11名が就労定着し、生活困窮を脱した。受診につながらない方に対して、医療機関と同行訪問を開始した。

・緊急対応策として、市民や関係機関の協力による現物給付(食糧、ライフラインの復活等)やこども食堂と連携による食糧支援体制を地域福祉課生活支援コーディネーターの協力を得て体制づくりを行った。第2のセーフティネットとしての機能を發揮し、生活保護へ至る前の段階で自立を支援(家計改善支援、就労支援、障害年金受給手続き支援等)し、保護が必要と判断される方については福祉事務所へつなないだ。

・生活困窮者を通した地域づくりとしては、市内の医療・福祉・教育などの分野をつなぐ小規模法人のネットワーク化による共同推進事業に基づく会議や居住支援法人の会議に相談支援員が出席し、地域課題提供を行い連携づくりに努めた。

2 業務を推進していく場合の課題

(1) 相談者の顕在化している場合と課題を抱えているが見えにくい場合があるため、生活困窮・高齢・障害、ひとり親世帯など複合的な課題を受け止めることができる職員育成と社会資源調査及び連携強化

(2) 複合的な課題を抱えている方や複数の相談機関が関与している場合は、関係機関との情報共有及び連携を円滑に行なうことが、より適切な支援につながるため、迅速に支援会議開催及び包括化推進会議につなぎ支援体制を強化

(3) 社会とのつながりづくりや社会参加に向けた出口(就労・居場所づくり)メニューの把握・社協内連携による地域の協力体制構築

3 今後の方向性

(1) 生活困窮者自立支援事業及び合志市相談支援事業の受託事業を柱に包括的に相談対応できるよう関係機関とのネットワークを強化し、本人の状態像に応じたきめ細かい支援を行う

(2) 早期に相談につながるよう広報誌等の掲載など周知活動の継続及び民生児童委員等関係機関に積極的に周知を行う

(3) ひきこもり状態にある方など丁寧な支援を必要とする方に対して、関係機関とネットワークを形成するとともにアウトリーチを主体に同行相談や信頼関係の構築を行い寄り添い支援を強化する

(4) 成年後見事業及び将来に不安を抱える方の支援(任意後見・死後事務)について、専門家の助言を受けながら、地域で安心して暮らせるための社会資源調査を行いながら検討を継続する

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
230～ 234	(委)生活困窮者自立相談支援事業	継続	合志市受託事業
(事業内容)	経済的困窮のみならず心身の問題、家庭の問題、就労の問題など複合的な課題に対しての相談対応及び支援を行った。訪問(アウトリーチ)による対応を含め、自立支援計画(支援プラン)を作成し、法に基づく事業等(支援サービス)を活用し対応した。 (実績)・新規相談受付件数 494件(前年度249件) ・支援決定確認数 103件　　・評価実施件数 71件 ・相談援助数 5,789件(前年度2,454件)	根拠法	生活困窮者自立支援法
(法に基づく事業等の活用) ()は前年度		実施日時	月曜日～金曜日 8:30～17:15
・住居確保給付金 27(0)件 ・一時生活支援事業 0(4)件 ・家計改善相談支援事業 61(44)件 ・就労支援 37(13)件	・就労準備支援事業 6(7)件 ・子どもの学習生活支援事業 22(19)件	実施機関	ヴィーブル
・対象者	合志市民		
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
235	緊急食糧支援業務	継続	その他 独自
(事業内容)	生計困難者であって、緊急対応が必要な方に現物給付による支援を各機関に協力を得ながら実施した。	支援日	随時
○生計困難者レスキュー事業	熊本県社会福祉法人経営者協議会社会貢献事業として、現行制度で対応が困難な方の支援(ライフライン確保、食糧支援等) ・支援回数 11件(前年度10件)	対象者	合志市在住 生活困窮者
○食料支援	市民・団体(日本非常食推進機構・JA女性部)の協力によりいただいた食料等を現物給付で支援 ・支援回数 110回(前年度67回) ・給付物品 米、レトルト副菜、缶詰、日用品、衣類 ・生活費貸出 炊飯器など		
○対人直接支援(熊本県生活困窮者に対する緊急・一時支援事業)	・支援数 7件(ライフライン確保等)		
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
236 238	相談支援、支援計画の作成 福祉サービス利用援助、日常生活金銭管理	継続	県社協委託事業 独自
認知症や知的障がい、精神障がいなど判断能力が低下されている方を対象に、利用者との契約に基づき、地域で安心して暮らせるよう福祉サービス利用援助を中心として、支援計画に沿った日常的な金銭管理サービス、重要書類の預かり等の権利擁護支援を実施した。 緊急的に支援が必要な方の本会預かりサービス事業も実施した。	根拠法	社会福祉法第2条 第3項	
令和2年度	前年度	実施日時	通年
相談援助件数	3,192件	実施場所	ヴィーブル
新規契約締結件数	9件	実施機関	本会
新規相談件数	22件		
終了件数	9件		
実利用延べ数	128件		
社協預かりサービス数	7名		

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
237	生活支援員の指導及び監督	継続	県社協委託事業
	○認知症や知的障がい、精神障がいなど判断能力が低下されている方を対象に、利用者との契約に基づき、福祉サービス利用援助において、利用者宅を生活支援員と同行訪問した。 ・利用者実人数 18名 (R2年度) (内訳:認知症9人、知的障がい3人、精神障がい5人、その他1人) ・生活支援員3名(生活支援サポーター受講修了者)	根 抠 法	社会福祉法第2条 第3項
		実 施 日 時	通年
		実 施 場 所	ヴィーブル
	○支援員研修の実施(職員合同) 実施数:3回 内容:県社協主催研修、情報共有	実 施 機 関	本会
		人 数	3名
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
239	関係機関との協働研究及び委員会の運営 委員会による研究と連携ネットワーク	継続	独自
	○成年後見制度利用促進基本計画策定に関する協議 ・合志市(包括支援センター・福祉課)と本市における成年後見制度促進計画策定にむけた協議	根 抠 法	民法843条
	○職員研修 1回	実 施 日 時	通年
	○法人後見運営委員会設置 受任の適否の判断、後見業務の指導を行い、適正な後見業務を担保することを目的に設置 ・委員:弁護士・司法書士・社会福祉士・市福祉部長・社協常務理事 ・委員会開催 年3回実施 ・受任及び後見申立検討:8名(内地域福祉権利擁護事業利用者7名)	実 施 場 所	ヴィーブル
		実 施 機 関	本会
		人 数	
番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
241～ 242	成年後見等受任 任意後見人契約 後見人等との相談及び支援 市民向け相談及び周知 制度外支援(死後事務等)の研究	継続	独自
	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など意思決定が困難な方の判断能力を補うため、法人が成年後見人、保佐人または補助人となることにより財産管理、身上保護を行い、権利を擁護することを目的に実施。法定後見人等受任については、法人成年後見事業運営委員会で協議し、決定を行う。	根 抠 法	民法843条
	○法人後見事業 ・受任2件(後見類型1名 保佐類型1名) ・成年後見制度についての相談対応を行い、必要時には関係機関へつなぎ支援した。	実 施 日 時	通年
		実 施 場 所	ヴィーブル
		実 施 機 門	本会
	○成年後見相談 21件 ※任意後見人契約及び制度外支援(死後事務等)の研究については、専門職からの助言を受けながら協議継続		

番号	事業の名称	新規・継続	事業形態
206	合志市相談支援事業	新規	市委託事業
	障がい者及び障がい児、その保護者または介護を行う方の相談をヴィーブル内で行うことにより、市関係機関やサービス事業所と連携を行い実施した。れんがの家の専門相談員を配置することにより強化できた。	根 抠 法	障害者自立支援法
	○相談総数 6, 748件/年(前年度5, 597件／年)	実 施 日 時	通年
	○新規登録者数 142人(児童83 成人59)	実 施 場 所	ヴィーブル
	○相談内容 ()内は前年度件数 福祉サービスの利用等に関する支援 5, 031件(4, 141) 不安の解消・情緒安定に関する支援 359件(359) 家計・経済に関する支援 370件(291)	実 施 機 関	本会
	○虐待相談 0件(2件)	人 数	登録数1, 124人



子育て支援BPプログラム参加者



社会福祉法人 合志市社会福祉協議会

口本 所 保健福祉センターふれあい館
〒861-1102 熊本県合志市須屋2251番地1

TEL 096-242-7000
FAX 096-242-6635

ホームページ <http://www.koshi-shakyo.or.jp>